

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【事業年度】	第5期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	シンバイオ製薬株式会社
【英訳名】	SymBio Pharmaceuticals Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 吉田 文紀
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目23番7号
【電話番号】	03(5472)1125
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 CFO 管理本部長 前川 裕貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目23番7号
【電話番号】	03(5472)1125
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 CFO 管理本部長 前川 裕貴
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高(千円)	-	-	-	1,630,029	1,191,127
経常利益又は経常損失() (千円)	431,443	710,284	1,323,704	24,169	214,072
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	432,156	711,234	1,325,994	20,987	217,872
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	547,375	1,533,550	1,583,500	1,892,500	3,378,250
発行済株式総数(株) 普通株式 A種株式	40,000 650	53,827 -	54,493 -	58,613 -	100,651 -
純資産額(千円)	632,593	1,893,889	667,608	1,306,602	4,053,758
総資産額(千円)	888,971	1,950,279	792,145	1,501,212	4,260,689
1株当たり純資産額(円)	15,561.96	35,184.75	12,251.27	22,292.02	40,275.39
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	12,322.52	15,230.51	24,584.60	364.58	3,252.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	97.1	84.3	87.0	95.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.6	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	970,082	1,224,976	154,387	211,336
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	819,309	795,269	13,063	3,952
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,963,843	99,370	554,032	2,963,106
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	1,051,459	721,206	1,370,340	4,121,301
従業員 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14 (1)	28 (1)	42 (3)	42 (5)	52 (10)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して
りません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. A種株式は、平成18年5月1日をもって発行済みの全てについて、その1株につき当社普通株式1株の割合で転換して
おります。
4. 第1期、第2期、第3期および第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するも
のの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であ
り、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 第1期、第2期、第3期および第5期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりま
せん。
7. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
8. 第1期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動
によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しており
ません。
9. 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)
及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用し
ております。
10. 第2期の財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、並びに第3期、第4期および第5期の財務諸
表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております
が、第1期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成17年3月 平成17年7月 平成17年12月	東京都港区西新橋において当社設立。 本社を東京都港区新橋に移転。 アステラス・ファーマ GmbH社（現 アステラス・ドイッチラント GmbH社）と抗がん剤SyB L-0501の日本における独占的開発権および独占的販売権の供与を受けるライセンス契約を締結。
平成18年3月 平成18年8月 平成19年3月	東京都より医薬品製造業（包装・表示・保管）の許可を取得。 SyB L-0501の第 相臨床試験（低悪性度非ホジキンリンパ腫の患者を対象）を開始。 アベール・ファーマシューティカル社と経皮吸収型持続性制吐剤 SyB D-0701の日本、中国、韓国、台湾およびシンガポールにおける独占的開発権および独占的販売権の供与を受けるライセンス契約を締結。
平成19年3月	アステラス・ドイッチラント GmbH社と抗がん剤 SyB L-0501の中国、韓国、台湾およびシンガポールにおける独占的開発権および独占的販売権の供与を受けるライセンス契約を締結。
平成19年8月	グリベック耐性白血病細胞に有効なポリエチレングリコール結合亜鉛プロトポルフィリンSyB 0702の全世界における独占的権利を取得。
平成19年9月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年3月	SyB L-0501の第 相臨床試験（低悪性度非ホジキンリンパ腫の患者を対象）を終了。 SyB D-0701の第 相臨床試験を開始。 SyB L-0501の第 相臨床試験（低悪性度非ホジキンリンパ腫の患者を対象）を開始。 イノファーマックス社とSyB L-0501およびSyB D-0701の台湾における独占的開発権および独占的販売権を供与するライセンス契約を締結。
平成20年3月	ユハンヘンヤン社とSyB D-0701の韓国における独占的開発権および独占的販売権を供与するライセンス契約を締結。
平成20年7月 平成20年8月	SyB D-0701の第 相臨床試験を終了。 エーザイ株式会社とSyB L-0501の日本における共同開発権および独占的販売権を供与するライセンス契約を締結。
平成20年10月 平成21年3月	SyB L-0501の第 相臨床試験（中高悪性度非ホジキンリンパ腫の患者を対象）を開始。 セファロン社とSyB L-0501の中国における独占的開発権および独占的販売権を供与するライセンス契約を締結。
平成21年3月	SyB L-0501の第 相臨床試験（低悪性度非ホジキンリンパ腫の患者を対象）を終了。（施設外効果判定委員会において有効性が確定）
平成21年5月	エーザイ株式会社とSyB L-0501の韓国およびシンガポールにおける独占的開発権および独占的販売権を供与するライセンス契約を締結。
平成21年10月 平成21年10月	SyB L-0501が、再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫およびマントル細胞リンパ腫を予定適応症として、厚生労働省から希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定を受ける。 SyB L-0501を、再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫およびマントル細胞リンパ腫を予定適応症として、優先審査対象品目として国内製造販売承認を申請。

3【事業の内容】

1. 当社の事業概要について

(1) 当社の概要

当社は、元米国アムジェン社^(注1)本社副社長で、同社の日本法人であるアムジェン株式会社の創業期から約12年間社長を務めた吉田文紀が、平成17年3月に設立した医薬品企業です。

経営理念は「共創・共生」（共に創り、共に生きる）で表され、患者さんを中心として医師、科学者、行政、資本提供者を「共創・共生」の経営理念で結び、アンメット・メディカル・ニーズ（Unmet Medical Needs）^(注2)に応えていくことにより、社会的責任および経営責任を果たすことを事業目的としております。

（注1）バイオ医薬品業界最大手。昭和55年、米国カリフォルニア州サウザンド・オークスにおいて、AMGen（Applied Molecular Genetics）として設立。日本においては、平成5年5月1日にアムジェン株式会社として業務を開始しました。なお、平成20年2月に武田薬品工業株式会社がアムジェン株式会社の株式を100%取得したため、現在の社名は「武田バイオ開発センター株式会社」となっております。

（注2）アンメット・メディカル・ニーズ（Unmet Medical Needs）とは、未だ満たされない医療上の必要性を意味し、患者さんや医師から強く望まれているにもかかわらず有効な既存薬や治療がない状態を指します。

(2) 当社の事業の特徴

がん・血液・自己免疫疾患領域における希少疾病分野^(注3)の研究開発の多くは、欧米を中心に、大手製薬企業よりもむしろ、多くの大学・研究所、バイオベンチャー企業により創薬研究・新薬開発が活発に行われ、海外では既に数々の有用な新薬が医療の現場に提供されています。しかし、これらの分野は開発に高度の専門性が求められ、開発の難度も高く、また大手の製薬企業が事業効率の面、採算面で手を出しにくいいため日本を初めとするアジア諸国においては手をつけられていない空白の治療領域となっています。当社は、極めて医療上のニーズは高いものの、新薬の開発が遅れている空白の治療領域をビジネスチャンスと捉え、特に、高い専門性が求められ難度が高いために参入障壁の高いがん・血液・自己免疫疾患の3治療領域に特化した日本初のスペシャリティ・ファーマ^(注4)です。当社は、大型新薬（いわゆる売上が1,000億円を超える「ブロックバスター」）の追求ではなく、マーケットは相対的に小規模でも医療ニーズの高い、がん・血液・自己免疫疾患に特化した新薬開発に取り組み、これらの医薬品および新薬候補品を数多く保有することにより、強固なパイプライン・ポートフォリオを構築し、持続性のある事業展開を行います。

当社は、このような空白の治療領域を埋めるための新薬の開発・提供を行うことを企業使命として設立されました。新薬が開発されないことで治療上の問題を抱えている患者さんに対して、短期間で開発をし、迅速に治療薬をお届けすることを最優先に考え、医療への貢献、そして医薬品業界の健全な発展に寄与することにより、持続的成長と安定への道を進んでまいります。

（注3）希少疾病分野とは、医療上の必要性は高いものの、薬を必要とする患者数が少ない疾病分野のことで、この分野に対する開発の進んでいない医薬品は希少疾病用医薬品（Orphan Drug：オーファンドラッグ）と呼ばれます。厚生労働省よりオーファンドラッグの指定を受けるためには、我が国において患者数が5万人未満の重篤な疾病であること、医療上特にその必要性が高いこと、開発の可能性が高いこと、といった基準を満たす必要があります。当該指定を受けると、他の医薬品に優先して審査を受けられる（申請から承認までの期間が短縮される）、再審査期間を延長することができる（最長10年）、薬価への加算評価が期待できるといったメリットを享受することが可能となります。

（注4）スペシャリティ・ファーマとは、得意分野において国際的にも一定の評価を得る新薬開発企業をいいます。（平成14年「医薬品産業ビジョン」（厚生労働省）の定義による。）

(3) 当社の事業モデルについて

創薬系事業の特徴として、新薬の開発は長期間にわたり膨大な先行投資を強いられるものの、その研究開発の成功確率は極めて低いことが知られています。一般に、研究所において何らかの生物・生理活性^(注5)が認められた化合物が新薬として承認にいたる確率は、2万分の1～2万5千分の1と言われております。また、承認を取得した新薬のうち、上市・販売後において採算が取れるのはそのうちの15～20%以下と言われております。当社は、このような創薬系事業の難しさを踏まえた事業モデルを構築しております。

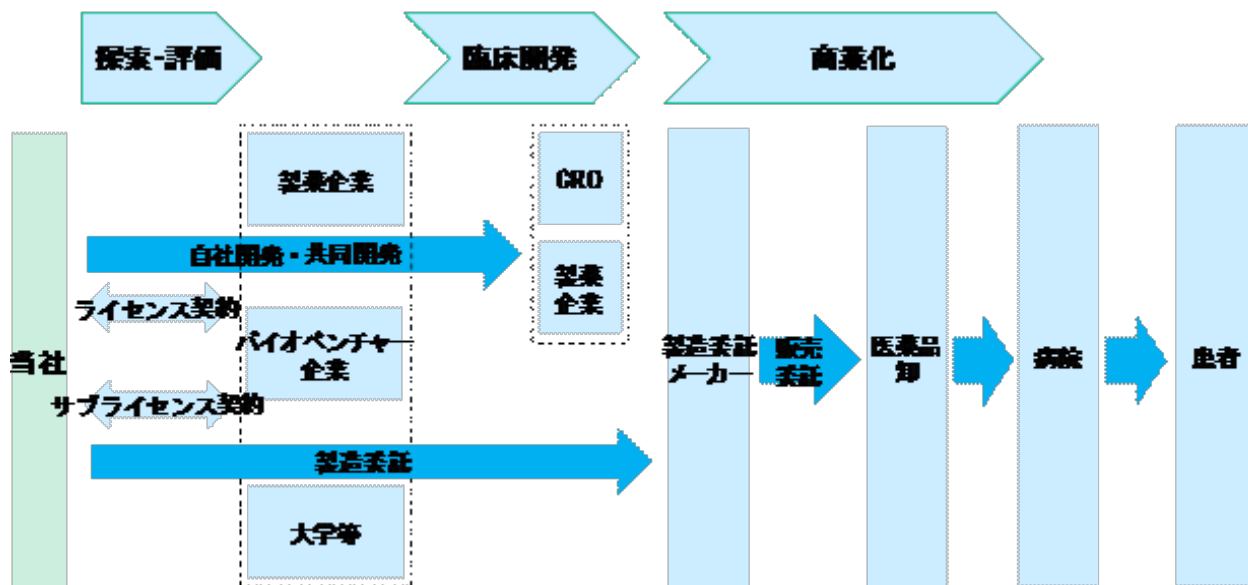
当社では、開発にかかる様々なリスクと費用を軽減するとともに、開発候補品の臨床試験を迅速・確実に進め、開始から承認取得までの期間を短縮するために、主として既にヒトでPOC（Proof Of Concept）^(注6)が確立され、前臨床試験データと臨床試験データがある化合物を対象としております。これらの化合物の探索は当社独自の探索ネットワークと評価ノウハウを活用して、社内の経験を有した専門スタッフによる第1次スクリーニングにより絞り込みを最初に行います。その後、科学諮問委員会（Scientific Advisory Board：以下「SAB」といいます）^(注7)において、第一線でこの分野における治療の研究に携わる経験豊かな社外専門家の厳密な評価を受けた上で、当社において最終的な導入候補品を決定いたします。

社内外の専門家による、こうした“目利き”のプロセスを経て、当社はがん・血液・自己免疫疾患領域を中心として、製薬企業、バイオベンチャー企業等から主にヒトでPOCが確立された開発品の日本およびアジアにおける開発・販売権を継続的に確保することにより、持続性のある事業を展開しております。そのような、開発の成功確率が高く、事業性のある、魅力的な開発候補品を導入するためには、この“目利き”の力に加え、がん・血液・自己免疫疾患という開発の難度が高い治療領域における当社の開発力について、開発候補品の提供者であるライセンサーから高い評価を得ることも導入が成功するか否かの重要なポイントとなります。そのためには、適切な治験計画の策定、治療対象となる適切な治験患者の選定、その領域における医学専門家と公正な関係を維持・構築できる、専門性の高い優秀な開発スタッフが必要となります。これらの総和が開発力となり、開発を着実に、かつ迅速に実行することが可能となります。がん・血液・自己免疫疾患分野で実績のある大手製薬企業の開発部門で経験を積んだ人材を中心に構築された当社の開発チームが導入から承認申請までを僅か4年間という短期間でなし得た、抗がん剤SyB L-0501での実績は、ライセンサー、パートナー企業、導入候補先企業からも高い評価を頂いております。

なお、開発につきましては、基本的な開発戦略の中核となる臨床試験のデザイン、海外の試験との連携、医学専門家との調整等は当社が主体となって手掛け、定型的な開発業務は、外部資源であるCRO（Contract Research Organization 受託臨床試験実施機関）^(注8)へ業務委託し、製造についてはライセンス供給元あるいは信頼できる国内外の製薬企業へ業務委託を行いません。

販売につきましては、将来的には自社販売までを一貫して行なえる体制の構築を目指してまいります。営業組織の構築については、採算が確保できるまでの期間は自社MR（Medical Representative）^(注9)を置かず、当面は製薬企業との提携により行います。一方で、将来の自社販売体制構築に向けて、がん・血液・自己免疫疾患領域に精通した営業戦略・企画の策定及び市場調査を行うマーケティング体制の確立に努めるとともに関係治療領域におけるKOL（Key Opinion Leader）^(注10)との良好な関係構築、的確な医療ニーズの把握と市場調査を行ない、各種データ、ノウハウの蓄積を図ってまいります。

これらの事業モデルを図示すると以下のようになります。



- (注5) 生理活性とは、化学物質が生体の特定の生理的調節機能に対して作用する性質のことです。この生理活性の作用を持つ化学物質を疾病治療に応用したものが医薬品となります。
- (注6) POC (Proof of Concept) とは、新薬候補物質の有効性や安全性を臨床で確認し、そのコンセプトの妥当性の検証を意味します。
- (注7) 科学的諮問委員会 (SAB) とは、世界中から集まる膨大な新薬候補を元に、医療ニーズの高さや収益性などリスクバランスのとれたポートフォリオを、それぞれの専門の立場から意見や提言を交え徹底的に議論した上で、パイプライン戦略を構築する、当社の重要な評価機関です。当社では、SABを年2～3回開催し、世界中から優れた実績と経験をもつ臨床医・基礎科学者の方々に、当社の創薬研究および新薬開発のアドバイザーとして参画いただいています。
- (注8) CRO (Contract Research Organization) とは、製薬企業が、自社で実施する開発業務を遅滞なく進めるために、一部の業務について委託を行う機関です。委託業務の内容としては、治験が実施計画書どおりに遂行されているかをモニタリングするモニター業務や、臨床データを管理するデータ管理業務などがあります。
- (注9) MR (Medical Representative) とは、自社医薬品に関する情報の専門家として医療機関を訪問し、医療関係者と面談することにより、医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供・収集・伝達を主な業務とする医療情報担当者をいいます。
- (注10) KOL (Key Opinion Leader) とは、担当領域の治療において他の医師に影響力を持つ医師のことをいいます。

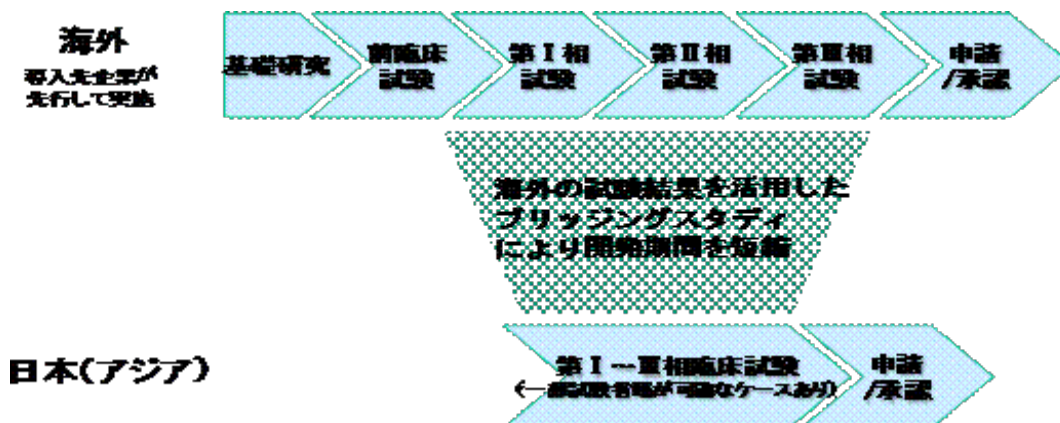
(4) 当社の事業戦略

当社は、上記の事業を成功させるために、以下の5つの事業戦略を展開しております。

(a) ポストPOC戦略による開発リスクの軽減

当社の導入候補品^(注11)は、主として既にヒトでPOCが確認されていることを原則としております。従って、臨床開発ステージが比較的后期段階にある候補品か、既に海外で上市されている製品が対象となります。これらの導入候補品は、既に海外で先行して開発が行われており、新薬としてヒトでの有効性・安全性が確認されていることから、開発リスクを軽減でき、また、先行している海外の治験データを活用することにより日本を含めアジアにおける開発期間を短縮するとともに開発コストを低減し、成功確率を高めることが可能となります。

(注11) 導入候補品とは、当社の開発候補品として他社より開発権等の権利取得を検討している化合物を指します。



(b) 高度な探索・評価能力による、優れたパイプラインの構築

当社の新薬サーチエンジンは、製薬企業及びバイオベンチャー企業等との多様なネットワークによって構築され、膨大な化合物の中から、社内の専門家による厳正な評価を経て、有望な導入候補品が抽出されます。これらの導入候補品はさらに、第一線で研究に携わる経験豊かな専門家により構成される科学的諮問委員会 (SAB) に諮られ、そのアドバイスと評価を受けた上で導入候補品を決定しております。この開発品導入決定までの高度なスクリーニングプロセスは、既に海外において有効性・安全性が確認された開発品を導入するポストPOC戦略と相まって開発リスクと開発期間を軽減させることになり、また、候補品が医療の現場において求められるものかどうかの医療ニーズの充足度に対する理解、および上市後の収益予測の精度向上に貢献しています。

< 当社の開発品導入プロセス >



(c) ラボレス・ファブレス戦略による固定費抑制

当社は、一切の研究設備や生産設備を保有いたしません。研究設備・生産設備ともに固定費発生源の代表格ですが、当社はこれらを一切保有せず、開発候補品の探索・導入後は、開発品の開発戦略策定と実行等の付加価値の高い業務に専念し、そのほかに必要とされる定型的な開発業務は外注しております。これにより低コストの医薬品開発を実現するとともに、財務戦略の機動性を確保しております。

(d) ブルーオーシャン戦略^(注12)による高い事業効率の実現

海外で標準治療薬として使用されている製品が日本では使用できない、あるいは海外で新薬として承認された製品が5年近くも遅れて日本で承認される、いわゆるドラッグ・ラグの問題が深刻化しており、がん患者の難民という言葉も生まれています。このドラッグ・ラグは、当社の戦略的治療領域であるがん・血液・自己免疫疾患領域で特に目立っております。抗がん剤の市場自体は大きく、また高齢化にともない現在も拡大傾向にあるものの、抗がん剤の対象疾患は多岐にわたり、がん腫により細分化されているため、各々のがん腫でみると対象患者数がそう多くはない治療領域が数多く存在します。また、これらの領域での抗がん剤の開発には、極めて高い専門性が求められ、開発の難度が高い半面、大手の製薬企業では採算性などの問題から開発に着手しにくいことがその理由のひとつといわれています。しかし、ひとたび、そうした領域において新薬の承認を取得し上市できれば、競争が少ないため、これらの領域で適応拡大・新製品上市を着実に積み上げていくことで、高成長・高収益を実現できるものと考えております。

(注12) ブルーオーシャン戦略とは、競争との熾烈な競争により限られたパイを奪い合う市場(レッドオーシャン)を避け、市場を再定義し、競争のない未開拓な市場(ブルーオーシャン)を創造することで、顧客に高付加価値を与えつつ利潤の最大化を目指す戦略です。

(e) アジア展開戦略

アジア諸国においても経済成長とともに医療ニーズの拡大が予想され、より質の高い治療方法が求められるようになっております。これらの国々においても、日本と同様、急速に高齢化が進んでいる一方で、新薬の開発が滞る傾向が見られ、がん・血液・自己免疫疾患といった領域が空白の治療領域になりつつあり、有効な薬剤が求められています。当社では抗がん剤SyB L-0501およびSyB 0702ならびに経皮吸収型持続性制吐剤SyB D-0701につきまして、日本のみならずアジアの権利も確保しております。

2. 当社のパイプラインについて

当社は、現在、下表のとおり、パイプラインに開発第1号品であるSyB L-0501、開発第2号品SyB D-0701、開発第3号品 SyB 0702の3つの開発品目を有しております。今後も新規開発品を継続的に導入することにより、パイプラインの拡充およびリスク・リターンのバランスのとれたパイプライン・ポートフォリオを構築してまいります。

<当社パイプラインの進捗状況と提携先一覧>

平成21年12月31日現在

開発番号	薬効分類	権利地域	適応症	開発状況	提携先
------	------	------	-----	------	-----

SyB L-0501	抗がん剤	日本	再発・難治性 低悪性度非ホジキンリンパ腫*	承認申請中	エーザイ株式会社 (共同開発権・独占 的販売権供与) *シンバイオ自社 開発
			再発・難治性 マンツル細胞リンパ腫*	承認申請中	
			再発・難治性 中高悪性度非ホジキンリンパ腫	第I相臨床試験 実施中	
			多発性骨髄腫	第II相臨床試験準 備中	
		シンガポール	低悪性度非ホジキンリンパ腫	承認申請中	エーザイ株式会社 (独占の開発権・独 占の販売権供与)
			慢性リンパ性白血病		
		韓国	低悪性度非ホジキンリンパ腫	-	エーザイ株式会社 (独占の開発権・独 占の販売権供与)
			慢性リンパ性白血病		
			多発性骨髄腫		
		中国	低悪性度非ホジキンリンパ腫	治験申請中	セファロン社 (米国)
		香港	低悪性度非ホジキンリンパ腫	承認取得 (平成21年12月30日)	(独占の開発権・独 占の販売権供与)
			慢性リンパ性白血病		
台湾	低悪性度非ホジキンリンパ腫	承認申請準備中	イノファーマックス 社(台湾) (独占の開発権・独 占の販売権供与)		
	慢性リンパ性白血病				
	多発性骨髄腫				
SyB D-0701	経皮吸収型 持続性制吐剤	日本	化学療法誘発性の悪心・嘔吐 放射線療法誘発性の悪心・嘔吐	第II相臨床 試験準備中	-
		韓国		-	ユハンヤンヘン社 (韓国) (独占の開発権・独 占の販売権供与)
		台湾		-	イノファーマックス 社(台湾) (独占の開発権・独 占の販売権供与)
SyB 0702	HSP32 阻害剤	全世界	固形がん、血液がん	前臨床試験 実施中	-

(1) SyB L-0501

第1号の開発品であるSyB L-0501の主成分であるベンダムスチン塩酸塩(一般名)は、ドイツにおいて非ホジキンリンパ腫^(注13)、多発性骨髄腫および慢性リンパ性白血病の治療薬(商標名「Ribomustin[®]」)として長年使用されている抗がん剤です。この製品の導入の背景としては、第一に、現在、再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫・マンツル細胞リンパ腫の患者さんには、この分野には優れた薬剤がなく、まさしく当社の企業使命である、空白の治療領域を対象とした薬剤であること、また当社の強みである分野(血液がん)であることが導入の決め手となりました。この製品の世界のライセンスの供給元はアステラス製薬株式会社のドイツ子会社であるアステラス・ドイッチラント GmbH社であり、同社より北米においてはセファロン社(米国)が、ライセンス供与を受け、既に平成20年3月に慢性リンパ性白血病(CLL)の治療薬として、平成20年10月には再発性B細胞性非ホジキンリンパ腫の治療薬として、米国食品医薬品局(FDA)より承認を受けております。欧州においてはムンディ ファーマ社(英国)がライセンス供与を受け、開発権を保有しております。一方、当社はアステラス・ドイッチラント GmbH社より日本及び中国(香港を含む)、韓国、シンガポールおよび台湾における独占の開発および独占の販売権の供与を受けて、開発を進めております。日本におきましては、平成22年度中の承認取得を目指し、平成21年10月に再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫およびマンツル細胞リンパ腫を予定適応症とするオーファンドラック指定を受け、優先審査対象品目として製造販売承認申請を行いました。

また、適応拡大として、再発・難治性の中高悪性度非ホジキンリンパ腫の開発も進めており、リツキシマブ^(注14)との併用による第I相臨床試験では、低用量群で用量制限毒性が見られなかったため予定よりも早く高用量群に移行しております。

一方、多発性骨髄腫への適応拡大も検討中であり、ライフサイクル・マネジメントを推進し、更なる適応拡大を図ることで、ベンダムスチンの事業価値の最大化を図ってまいります。なお、日本市場におきましては、エーザイ株式会社(以下「エーザイ」)と共同開発権・独占的販売権を供与する契約を締結しており、上市後はエーザイが本薬剤を販売いたします。

次に、当社が権利を有するアジア諸国におきましては、平成21年12月に香港において、低悪性度非ホジキンリンパ腫、および慢性リンパ性白血病の適応症が承認されました。香港におきましては、独占的開発権・独占的販売権を供与しているセファロン社が販売いたします。

また、韓国とシンガポールにおきましてはエーザイと業務提携を行い、同国市場では、独占的開発権・独占的販売権を供与しているエーザイが販売いたします。

その他、中国におきましては、当社の提携先であるセファロン社によって治験開始準備が進められており、台湾では、イノファーマックス社（台湾）によって、開発が進められております。

平成21年12月に開催された米国血液学会（American Society of Hematology, 以下「ASH」）において、ドイツ University Hospital in GiessenのMathias J. Rummel教授により、低悪性度非ホジキンリンパ腫未治療例における、ベンダムスチンとリツキシマブ併用療法と、標準治療法であるR-CHOP療法^{（注15）}との比較試験の結果、非ホジキンリンパ腫に対して従来使われていた他の抗がん剤と比較して副作用は少なく、より効果的な抗がん剤であると発表されております。

当該試験は、ドイツで行われた第 Ⅲ相臨床試験で、低悪性度非ホジキンリンパ腫の未治療患者^{（注16）}549人を対象に、本剤とリツキシマブの併用療法群と、R-CHOP群に無作為に割り付け、両者の有効性、安全性、および無増悪生存期間（PFS）^{（注17）}について比較検討されました。評価可能例513例を解析した結果、無増悪生存期間の中央値（主要評価項目）は、ベンダムスチンとリツキシマブ群が54.9ヵ月であったのに対し、標準療法であるR-CHOP群は34.8ヵ月となり、有意差が認められ約20ヶ月延長されました。また副作用においても、血液毒性が低く、G-CSF^{（注18）}の使用も少なく、また脱毛も少ないなど、いずれも有意差が示されました。Rummel教授は、「ベンダムスチンとリツキシマブ併用療法は、濾胞性リンパ腫、マントル細胞リンパ腫など低悪性度非ホジキンリンパ腫に対する第一選択薬になり得る」と結論付けています。

この結果を受けて、Rummel教授のASHでの発表から約3週間後の12月22日より、米国NCCN（National Comprehensive Cancer Network）の癌治療ガイドライン（Clinical Practice Guidelines in Oncology）が更新され、濾胞性リンパ腫（低悪性度非ホジキンリンパ腫）およびマントル細胞リンパ腫の未治療例の第一選択薬の一つとしてベンダムスチンとリツキシマブの併用療法の推奨がガイドラインに掲載されました。

（注13）非ホジキンリンパ腫とは、白血球の中のリンパ球ががん化した悪性腫瘍である悪性リンパ腫のうち、ホジキンリンパ腫以外の総称である。日本人の悪性リンパ腫では、大半を非ホジキンリンパ腫（日本国内において治療が必要とされる総患者数は15,792例（Cancer! MPact® Japan 2007より））が占めています。

同疾患に対しては、リツキシマブを第一選択薬として抗体療法が施されますが、その無効・再発の症例に対する治療法は現状では確立されておりません。

（注14）リツキシマブとは、CD20陽性のB細胞性非ホジキンリンパ腫に対し適応を有する抗CD20モノクローナル抗体。日本においては、全薬工業株式会社が製造・販売元、中外製薬株式会社が発売元としてリツキサン[®]注10mg/mLを販売しております。

（注15）R-CHOP療法とは、リツキシマブ（rituximab）とシクロホスファミド（Cyclophosphamide）、ドキシソルピシン（Doxorubicin）、ビンクリスチン（Vincristine）、プレドニゾン（Prednisone）の併用療法を指します。

(注16) 未治療患者とは、過去に治療を受けたことがない、初回治療患者を指します。

(注17) 無増悪生存期間 (PFS : Progression Free Survival) とは、無増悪病勢の進行が見られない状態で患者が生存している期間をいいます。

(注18) G-CSFとは、Granulocyte-Colony Stimulating Factorの略で、顆粒球コロニー刺激因子のことです。好中球 (白血球の一種) の機能を高める作用があります。

(2) SyB D-0701

第2号の開発品であるSyB D-0701は、グラニセトロンを主成分とする経皮吸収型持続性制吐剤であり、がん化学療法や放射線療法時に出現する悪心・嘔吐^(注19)を抑制する薬剤です。従来の制吐剤は、注射剤あるいは経口剤であるため、がん化学療法や放射線療法期間中、毎日投与することが必要であります。SyB D-0701は1回の貼付により悪心・嘔吐を抑制する効果が5日間持続するという特徴を有し、がん化学療法や放射線療法によるがん患者さんの治療をより確実なものとし、

SyB D-0701は、今後増加すると考えられる外来におけるがん化学療法や放射線療法の支持療法^(注20)として、患者さんのみならず関連する医療従事者にも大きな利便性をもたらし、患者さんのQOL (Quality of Life) を向上できるものと期待しています。

当社は、アベレ・ファーマシューティカル社 (米国) より日本、中国 (香港を含む)、韓国、シンガポール、および台湾における独占の開発権および独占の販売権の供与を受けて、開発を進めております。日本においては、平成20年7月に第 相臨床試験を終了し、現在第 相臨床試験の準備を進めております。

(注19) 悪心・嘔吐は、がん化学療法や放射線療法時の約30～90%に出現する症状といわれ、患者さんにとって最も苦痛を感じる副作用の1つです。持続する悪心・嘔吐は、脱水、電解質異常や低栄養を引き起こしたり、食欲不振や生理的・心理的不快から闘病意欲にも影響するといわれ、悪心・嘔吐を最小限に食い止めることは、がん治療を成功に導く鍵となります。なお、嘔吐については以下の3つに分類されます。

急性期嘔吐

抗がん剤投与開始後1～2時間くらいの短時間から24時間後までに発生する嘔吐。

遅発性嘔吐

抗がん剤投与開始後24時間～120時間に発生し、数日間持続することのある嘔吐。

予測性嘔吐

抗がん剤投与の前に発生する嘔吐。

(注20) がん化学療法における支持療法 (サポートケア) とは、がんに伴う症状や合併症の治療、化学療法や放射線療法における副作用の管理であり、精神的なサポートも含まれます。特にがんに伴う痛み (疼痛) と化学療法および放射線療法の伴う悪心・嘔吐のコントロールは、がん治療において重要なものとなっています。

(3) SyB 0702

SyB 0702は、熊本大学名誉教授で崇城大学薬学部の前田浩教授が創製したHSP32^(注21)を特異的に阻害する新規抗がん性物質です。SyB 0702は、がん細胞が活性酸素やフリーラジカル^(注22)による攻撃から自己防御するために過剰発現をする、HSP32を標的とし阻害することでアポトーシス^(注23)を誘引し、抗腫瘍活性を発揮します。

正常細胞は、HSP32に比べカタラーゼ^(注24)、SOD (Superoxide Dismutase)^(注25)、グルタチオンペルオキシダーゼ^(注26)などの抗酸化酵素活性が高いため、HSP32を阻害したとしても、活性酸素やフリーラジカルによる細胞死を免れることができます。一方、がん細胞はこれらの抗酸化物質が不足しているため、HSP32を高度に発現して酸化ストレスから免れ生存をしようとしています。このように、HSP32は「がん生存因子」(Cancer Survival Factor) と言えます。

各種腫瘍細胞を用いたin vitro実験では、グリベック耐性^(注27)慢性骨髄性白血病(CML)細胞、肥満細胞白血病(MCL)細胞、急性骨髄性白血病(AML)等の各種血液がん細胞をはじめ、HO-1^(注28)を過剰発現する固形がん細胞(肝臓がん、すい臓がん、乳がん、大腸がん等)に対しても細胞増殖抑制作用を示すことが明らかになっています。また、固形がんを移植したモデルマウスに対しては単剤で効果が認められており、また、他の抗がん剤と併用することにより、抗腫瘍効果が相加的、相乗的に増強されることが示唆されています。これらの試験の結果の一部は、既に米国血液学会等において発表されています。

なお、SyB 0702は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募していたイノベーション推進事業のうち、研究開発型ベンチャー技術開発助成事業における「ナノテクノロジーによるHSP32を標的とした抗がん剤の開発」事業として平成21年8月に採択されました。

(注21) HSP32 (Heat Shock Protein 32) とは、ヘムオキシゲナーゼ-1と同一タンパクでヘムを分解して抗酸化物質ビリベルジンを生合成します。

(注22) フリーラジカルとは、反応性の高い遊離基です。酸化反応により過酸化水素を生じることから余剰フリーラジカルは細胞に損傷を与えます。活性酸素の一部にもフリーラジカルがあります。

- (注23) アポトーシスとは積極的・能動的な細胞死のこと。多細胞生物の細胞において、増殖制御機構として管理・調節されているものです。
- (注24) カタラーゼとは酸化過程で発生する過酸化水素を水と酸素ガスに分解する酵素のことです。
- (注25) S O D (Superoxide dismutase) とは、生体内の活性酸素の一つであるスーパーオキシドを過酸化水素と酸素に変換します。
- (注26) グルタチオンペルオキシダーゼとは、体内で生じた活性酸素を無害化する酵素の一種であり、グルタチオン存在下で過酸化水素を水に代謝させます。
- (注27) グリベック耐性とは、慢性骨髄性白血病の治療薬グリベックの作用機序であるBcr-Ablキナーゼの阻害に対し、Bcr-Ablに変異を持つ細胞が生じることでグリベックへの耐性が生じることを指します。
- (注28) H0-1とは、ヘムオキシゲナーゼと呼ばれる酵素のことで、細胞を殺す力がある活性酸素の攻撃から身を守る働きをしています。従って、このH0-1の働きを阻害することで、がん細胞を活性酸素の攻撃にさらすことが可能となります。

(参考) 医薬品研究開発の一般的な進行について

医薬品研究開発のプロセスは以下のとおりであり、通常、(a)から(f)までに10年から17年程度かかるといわれております。

(医薬品研究開発のプロセス)

- (a) 基礎研究
- (b) 前臨床試験(非臨床試験)
- (c) 臨床試験(治験)
- (d) 申請および承認
- (e) 薬価申請・収載
- (f) 上市販売
- (g) 製造販売後調査

(a) 基礎研究

新薬のもとになる候補化合物を探し出すプロセスです。化学物質、微生物、遺伝子などの中から、将来薬となる可能性がある新しい物質(成分)を発見したり、化学的に作り出すための研究であり、一般的には研究所などで実施されます。

(b) 前臨床試験(非臨床試験)

(a)で特定された薬剤候補化合物を対象に、生物学的試験として、動物や培養細胞を用いて安全性や有効性について調べる、いわゆる動物に対して実施する試験です。また、化学的試験として、製造方法、原薬および製剤の規格・安定性を調べるなどの試験があります。

(c) 臨床試験（治験）

前臨床試験の結果、有効性及び安全性の観点から有用な医薬品になり得る可能性が認められた場合、十分な検討の上で、実際にヒトを対象とした安全性および有効性の検証を行う、臨床試験（治験）が行われます。治験はさらに3段階にわかれ、それぞれ参加者の同意を得た上で行われますが、その内容は以下のとおりです。

第 相臨床試験

この相の試験は、治療効果を見ることを目的とせず、比較的少数の健康な志願者を対象に主に副作用と安全性を確認する試験です。

第 相臨床試験

第 相は、通常、患者における治療効果の探索を主な目的とする試験を開始する段階です。少数の患者さんを対象に、有効性と安全な投薬量や投薬方法を確認する試験です。

第 相臨床試験

第 相は、第 相よりも投与患者数をさらに増やし、治療効果の既存薬剤との比較データ、副作用のデータ等を収集することによって、有効性と安全性について検証し、新薬として承認されるための適切な根拠となるデータを得ることを目的とした試験です。

(d) 申請および承認

治験で安全性や有効性などが証明された治験薬について、新薬承認申請書類を作成し、厚生労働省に製造承認の申請を行います。数段階の審査を受け、承認されて初めて「薬」として市場に出ることになります。ちなみに基礎研究段階で新薬候補とされた物質（化合物）の内、製造承認を得ることができるものはわずか1万分の1程度といわれております。

(e) 薬価申請・収載

新薬の価格（以下「薬価」）を厚生労働省へ申請し、開発コスト、類似薬や諸外国の価格を参考に価格の承認を受けます。これを薬価収載といいます。

(f) 上市販売

薬価収載が完了し、実際に薬を販売できる状況になることを上市といい、この段階から販売が可能になります。

(g) 製造販売後調査

販売が開始した後も病院などの医療機関でさらに多くの患者さんに投与された結果を元に、臨床開発段階では発見できなかった副作用や適正使用情報などの収集が行われ、厚生労働省に報告を行うこととなります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52(10)	46.8	2.0	11,361

(注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長引く世界的な金融危機の影響を受け、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制や節約志向の高まりによる個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当医薬品業界におきましては、引き続き医療費抑制のための後発医薬品の使用促進策が進められ、国内市場の成長が鈍化する中、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。これに対応すべく、日本国内のみならず世界規模での合従連衡が相次いでおります。

このような状況下、国内において、開発第1号品である抗がん剤SyB L-0501の第 相臨床試験（治療歴を有する低悪性度非ホジキンリンパ腫およびマンツル細胞リンパ腫の患者を対象）は、平成21年3月に終了し、当初の期待有効率を上回る結果となりました。その後、平成21年10月にオーファンドラッグ指定通知を受領し、平成21年10月に優先審査対象品目として製造販売承認申請を行いました。これにより、国内販売権の供与先であるエーザイよりマイルストーンを受領しました。一方で、本剤を導入したアステラス・ドイッチラント GmbH社へのマイルストンの支払い債務が発生しました。

さらに、SyB L-0501の追加適応症である、治療歴を有する中高悪性度非ホジキンリンパ腫の患者を対象とした、リツキシマブとの併用による第 相臨床試験は、低用量群では用量制限毒性が見られなかったため3例で終了し、予定よりも早く高用量群に移行いたしました。高用量群では、計画していた6例の組入れを平成21年7月に完了し、平成21年12月に予定通り投与が終了いたしました。高用量群の6例は全例が有効で、その内5例が完全寛解を示しました。なお、全ての症例で用量制限毒性は見られませんでした。

一方、SyB L-0501の4つ目の適応症である、治療歴を有する多発性骨髄腫については、治験実施計画書検討委員会を平成21年6月に開催し、平成21年9月に治験実施計画書について医薬品医療機器総合機構に相談を行いました。その結果、未治療の多発性骨髄腫を対象にした開発に変更することとし、その治験準備を進めました。

開発第2号品である経皮吸収型持続性制吐剤SyB D-0701は、化学療法だけではなく放射線療法等に伴う悪心・嘔吐についても対象として、第 相臨床試験の治験計画の検討を行うと共に、製剤改良を行いました。

開発第3号品である抗がん剤SyB 0702は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募していたイノベーション推進事業の研究開発型ベンチャー技術開発助成事業において、「ナノテクノロジーによるHSP32を標的とした抗がん剤の開発」事業として採択されました。これにより開発費用の一部がNEDOから助成されます。

一方、アジア地域においては、平成21年3月に、SyB L-0501の中国（香港を含む）における独占的開発権および独占的販売権を、セファロン社に供与するサブライセンス契約を締結いたしました。本サブライセンス契約は、平成20年3月に締結した同社との「SyB L-0501の中国における開発権および販売権を導入するオプション権を付与する契約」に基づくものであり、このオプション契約が行使されたことから、当社はセファロン社より契約一時金を受領いたしました。

さらに、平成21年5月には、韓国およびシンガポールの2ヶ国における独占的開発権および独占的販売権をエーザイに供与するサブライセンス契約を締結し、当社はエーザイより契約一時金を受領いたしました。

その後、本剤は平成21年12月に、香港において低悪性度非ホジキンリンパ腫、および慢性リンパ性白血病を適応症として承認されました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,191,127千円（前年同期比26.9%減）となりました。一方、研究開発費は、SyB L-0501の第 相臨床試験、およびリツキシマブとの併用による第 相臨床試験を中心に、パイプラインの開発を積極的に進めたことから816,501千円となりました。

これにより、販売費及び一般管理費合計は1,399,155千円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失は208,027千円（前年同期は営業利益132,859千円）となりました。また、外貨預金の為替差益を中心とした営業外収益20,356千円、新株発行に係る株式交付費10,399千円および貸出コミットメントライン手数料10,000千円を中心とした営業外費用26,400千円等により、経常損失は214,072千円（前年同期は経常利益24,169千円）、当期純損失は217,872千円（前年同期は当期純利益20,987千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失等による営業活動による資金の減少、有形固定資産の取得等による投資活動による資金の減少、第三者割当による新株発行による財務活動による資金の増加等により、前事業年度末に比べ2,750,960千円増加し、当事業年度末には4,121,301千円（前年同期比200.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、税引前当期純損失214,072千円、立替金の増加30,598千円、前受金の減少24,702千円、未払消費税等の減少37,649千円、貸出コミットメントライン手数料の支払い10,000千円等による資金の減少があった一方、前払費用の減少34,027千円、未払金の増加69,049千円等の増加要因があり、211,336千円（前年同期は154,387千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出3,403千円や投資その他の資産の取得による支出2,978千円があった一方、有価証券の取得および償還による資金の増加2,077千円等により、3,952千円（前年同期は13,063千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、新株の発行による収入2,971,500千円等により2,963,106千円（前年同期比434.8%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ライセンスアウトフィー	183,292	17.8
マイルストーン収入	1,000,000	166.7
その他売上高	7,834	
合計	1,191,127	73.1

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エーザイ株式会社	1,600,000	98.2	1,085,000	91.1
イノファーマックス社	20,043	1.2		
ユハンヘンヤン社	9,986	0.6		
セファロン社			98,292	8.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、以下の点を主要な経営課題ととらえ、取り組んでまいります。

(1) パイプラインのさらなる充実について

創薬ベンチャー企業として企業価値を高めるためには、開発候補品を継続的に導入し、パイプラインを充実させていく必要があります。

当社はパイプラインに3品目を有しており、SyB L-0501およびSyB D-0701は臨床試験、SyB 0702は前臨床試験が進行しております。当社はパイプラインの充実に向けて、新規の開発品の導入を積極的に進めてまいります。

(2) SyB L-0501のライフサイクル・マネジメントの追求

企業価値を高めるためには、開発候補品の導入だけでなく、導入した開発候補品の適応を追加することにより、開発候補品1品目あたりの収益の最大化を図る、ライフサイクル・マネジメントを追求することが重要となります。

当社の開発第1号品であるSyB L-0501は、再発・難治性低悪性度非ホジキンリンパ腫及び再発・難治性マントル細胞リンパ腫を予定適応症として承認申請中ですが、追加適応症として、再発・難治性中高悪性度非ホジキンリンパ腫の第1相臨床試験を実施中、未治療の多発性骨髄腫の第1相臨床試験の準備を行っております。今後、更なる適応追加を行い、ライフサイクル・マネジメントを追求することにより、SyB L-0501の価値最大化を図ってまいります。

(3) アジア地域への展開について

当社は日本のみならず、中国（香港を含む）・韓国・台湾・シンガポールの4ヶ国を戦略地域として位置付けています。これらの地域は高成長が期待されており、当該地域における事業展開は、当社の経営戦略において今後一層重要性が高まると考えております。

当社のパイプラインにおいては、SyB L-0501およびSyB D-0701の開発・販売対象国は、日本のみならず中国（香港を含む）・韓国・台湾・シンガポールが含まれております。市場調査の結果、これらの国においてもSyB L-0501およびSyB D-0701に対するニーズが高いものと考えております。これらアジア地域における臨床試験の開始、販売認可の取得を積極的に進めてまいります。

(4) 人材の確保について

当社の経営資源の第一は人であり、優秀な人材なくして新薬の探索、開発において優れた成果をあげることはできません。また、当社が開発候補品を導入する際も、開発候補品を導出する企業のデューデリジェンスにおいて、当社の人材のクオリティは重要な評価項目となります。従って、当社は継続的に優秀な人材の採用を行うとともに、OJTや研修等による人材育成を通じて、人材の更なる強化を図ってまいります。

(5) 財務上の課題について

当社は、パイプラインの開発進展、開発候補品の増大等に伴い、今後も研究開発費を中心とする事業活動に必要な資金を継続的に外部より調達する必要があります。従いまして、引き続き資金調達手法の多様化を進めるとともに、予算管理の徹底を通じてコスト抑制を図ることで、財務基盤の更なる強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動においてリスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクへの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 医薬品の開発事業全般に関するリスク

当社は、製薬企業、バイオベンチャー企業等が創出した開発候補品を導入し、これらを医薬品として開発する事業を主たる業務としております。

医薬品の研究開発の分野は、巨大製薬企業をはじめとする多数の強力な競合が存在し、さらに当社を含むいわゆる創薬ベンチャー企業が質とスピードを競い合う業界であります。また、開発から製造及び販売に至る過程には多くの規制が存在し、長期間にわたり多額の資金を投入して事業活動を推進する必要があります。その将来性は不確実性を伴うものであり、当社の現在及び将来における事業についてもこのようなリスクが附随しております。

(1) 医薬品開発の不確実性について

一般的に、製品上市に至る医薬品開発の過程は長期かつ多額の費用を要し、開発が成功する確率は決して高くなく、開発のいずれの段階においても中止や遅延の判断をすることは稀ではありません。医薬品開発においては、様々な開発過程を段階的に進めていく必要があり、それぞれの段階において、開発続行の可否が判断されます。従って、その開発途上で中止の決定を行うことは稀なことではなく、開発が順調に進み製品化される確率は低いものとされております。

このようなリスクを低減・分散するため、当社ではパイプラインを複数保有するとともに、極力ヒトでPOCが確認された開発候補品を優先して導入するよう努めていますが、当社のような小規模な創薬ベンチャー企業にとって、ひとつの開発候補品がパイプラインから脱落することの影響は大きく、その場合当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益の不確実性について

当社が開発を進めている製品から収益を得るためには、当社単独或いは第三者と共同で、これら開発候補品の開発、規制当局からの承認、製造及び販売のすべての段階において成功を収める必要があります。しかしながら、当社は、これらの活動において成功しない可能性があり、また、成功したとしても当社の事業を継続するために必要な採算性を確保できない可能性もあります。

当社は現在、パイプラインに3品目を保有しており、そのうち開発第1号品であるSyB L-0501は平成21年10月に再発・難治性低悪性度非ホジキンリンパ腫及び再発・難治性マントル細胞リンパ腫を予定適応症として、製造販売承認を申請い

たしましたが、その追加適応として、再発・難治性中高悪性度非ホジキンリンパ腫の第I相臨床試験を実施しております。また、開発第2号品であるSyB D-0701では第 相臨床試験の準備中であり、開発第3号品であるSyB 0702では臨床試験を開始するための前臨床試験を実施しております。当社はこれらの開発を推進し、製品上市に至ることにより収益を獲得するべく事業活動を行っております。また、開発品によっては開発・販売に関して他の製薬企業と提携契約を締結し、早期に収益化を図ることも想定しております。

しかしながら、これらのパイプラインが製品として上市するまでには相当の時間を要すると予想され、また、製品として上市される、或いは他の製薬企業と提携契約を締結できる保証はありません。

なお、当社は、現時点で想定している適応疾患の選定や提携手法・マーケティング手法等について、既承認の医薬品の市場規模やマーケティング実績等をもとに十分に将来の採算性を見込めるものと判断しておりますが、万一この判断が誤っていた場合、あるいはこの判断の基礎となる状況に変化が発生し当社がその変化に迅速に対応できなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 遵守すべき法的規制等及び医療保険制度等の不確実性について

当社が参画する医薬品業界は、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法及び薬事行政指導、その他関係法令等により、様々な規制を受けており、当社は薬事法をはじめとする現行の法的規制及び医療保険制度、それらに基づく医薬品の価格設定動向等を前提として事業計画を策定しております。

しかしながら、当社が開発を進めている製品が現実に製品として上市されるまでの間、これらの規制や制度・価格設定動向等が変動しない保証はありません。もしこれらに大きな変動が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品業界の競合関係について

医薬品業界は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの製薬企業や研究機関等により、激しい競争が繰り広げられており、その技術革新は急速に進歩している状態にあります。これらの競合相手の中には、技術力、マーケティング力、財政状態等が当社と比較して優位にある企業が多数あり、当社開発品と競合する医薬品について、有効性の高い製品を効率よく生産・販売する可能性があります。

従って、これら競合相手との開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動における競争の結果次第で、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 副作用に関するリスクについて

医薬品は、臨床試験段階から市販後に至るまで、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、賠償問題の発生や、状況次第では臨床試験の遅れ、開発・販売中止に至るリスクを伴います。賠償問題に関しては、当社は必要な損害保険に加入することにより、このような事態が発生した場合の財政的負担を最小限に留めるべく対応しておりますが、賠償額が当該保険により補償される範囲を超える可能性は否定できません。

以上の結果、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

医薬品の開発及び製造には、製造物責任賠償のリスクが伴います。当社は将来、開発したいずれかの医薬品が健康被害を引き起こし、又は臨床試験、製造、営業若しくは販売において不適当な事項が発見された場合には、製造物責任を負い、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償請求がなされることによるイメージ低下により、当社及び当社の医薬品に対する信頼が損なわれ、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業遂行上のリスク

(1) 当社のビジネスモデルについて

当社は自社で研究設備は保有せず、がん、血液、自己免疫疾患領域における希少疾病分野を中心に、主にヒトでPOCが確立された開発候補品を製薬企業、バイオベンチャー企業等より導入し、これらを日本並びにアジア諸国（中国、韓国、台湾及びシンガポール等）で医薬品として開発・販売することにより収益化を図るビジネスモデルを採用しています。また、パイプラインの開発・販売においては、他の製薬企業と提携することも計画しています。

しかしながら、これらの条件を満たす開発候補品を継続的に導入し、かつ、提携先企業を確保できる保証はありません。また、導入候補品については主に希少疾病分野を対象としていることから、当社が期待する売上高が確保できない可能性もあります。このような場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、医薬品業界の競争環境や、当社の財政状態等の変化に伴い、今後、当社のビジネスモデルの変更を余儀なくされる可能性があります。その場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存度について

当社は生産設備を持たない創薬ベンチャー企業であるため、開発品の臨床試験並びに上市後の販売においては他社より製品の供給を受けることとなります。この場合、製品供給元の財政状態、生産状況などによっては、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、パイプラインの開発・販売については、現時点では製薬企業との提携に重点を置いた事業計画を有しております。しかしながら、相手先企業の経営環境の極端な悪化や経営方針の変更など、当社がコントロールし得ない何らかの事情により、当初計画通り事業が進捗しない可能性があります。また、契約書に定められた契約解除事項に抵触した場合等には、期間満了前に終了する可能性もあります。その場合には当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、一般に当社のような創薬ベンチャー企業の提携においては、製品上市前の収益として、「契約一時金」「開発協力金」「マイルストーン」を見込むものとなりますが、このうちマイルストーンは所定の成果達成に基づく収益であることからきわめて不安定で予測の困難な収益であり、開発の進捗に遅延等が発生した場合には当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権に関するリスクについて

当社は医薬品の開発活動において様々な知的所有権を使用しておりますが、これらは基本的に製薬企業、バイオベンチャー企業等より使用許諾を受けた権利であります。しかしながら、当社が導入する開発候補品について、導入元企業における出願中の特許が登録に至らない可能性があります。また、当社が使用許諾を受けた知的所有権に優位する知的財産権が第三者によって生み出される可能性を完全に回避することは困難であり、こうした結果、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出日現在において、当社の開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟が発生した事実はありませんが、海外の製薬企業より平成21年6月に警告書が送付されております。当該会社の主張は、当社の開発品が、当該会社の保有する製品の日本特許を侵害することがないよう求めるものです。当社は、弁理士、弁護士への相談を踏まえ、当該主張には理由がないものと考えており、また、平成21年6月以降当該会社から何らの請求もないため、現状においては紛争状態にはないものと理解しておりますが、万一当該会社との間で紛争が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、今後発生しうるこのような問題を未然に防止するため、開発候補品の導入にあたっては、弁護士との相談や特許事務所を通じた特許調査を適宜実施しておりますが、第三者の知的所有権の侵害に基づく将来の係争を完全に回避することは困難であり、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が導入する開発候補品は、必ずしも特許で保護されているとは限りません。

(4) 情報管理について

当社パイプラインの開発並びにその他事業遂行等に関する重要な機密情報が流出するリスクを低減するために当社は、役員、S A Bメンバー、外注委託先、取引先等との間で、守秘義務等を定めた契約を締結するなど、厳重な情報管理に努め

ております。

しかしながら、役職員、S A Bメンバー、外注委託先、取引先等によりこれが遵守されなかった場合等には、重要な機密情報が漏洩する可能性があり、このような場合には当社の事業や財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な契約に関する事項

「5 経営上の重要な契約等」に記載しております当社の事業展開上重要と考えられる契約につき、将来、期間満了、解除その他何らかの理由により契約の終了が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 組織に関するリスク

(1) 社歴が浅いことについて

当社は、平成17年3月に設立された、社歴の浅い企業であります。また当社は、創業時より開発候補品の導入活動を開始し、ゼロベースから医薬品開発事業を立ち上げた経緯もあり、現時点では製品売上による収益はありません。

今後、未だ経験していない事業上のトラブルが発生する可能性は否定できず、当社の業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境の変化について予想することは現状においては困難であると思われま。従って、今後当社が成長を続けられるか等を予測する客観的な判断材料として過年度の経営成績だけでは、不十分な面があると考えられます。

(2) 小規模組織であることについて

当社の研究開発活動については、業務受託企業（C R O等）を活用することにより、比較的少人数による開発体制を敷いておりますが、今後の既存パイプラインの開発推進及び新規開発候補品のパイプライン化に伴い、さらなる研究開発人員の増加を計画しております。

しかしながら、何らかの理由により業務受託企業との関係が解消された場合や、計画通りの人員の確保が出来ない場合、あるいは既存人員の流出が生じた場合には、当社の事業活動に支障が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定人物への依存度について

当社の代表取締役社長の吉田文紀は、当社創業者として、創業当時より経営全般にわたる事業の推進者として中心的な役割を担ってまいりました。加えて、同氏が過去培ってきた人脈から入手する開発候補品の情報等は、現在も当社の事業活動上重要な要素を占めております。このように、当社の同氏への依存度は高く、何らかの理由により、同氏の業務の遂行が困難となった場合には、当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 科学的諮問委員会（S A B）について

当社は、新規開発候補品の導入評価に関する社長の諮問機関として、科学的諮問委員会（S A B）を組成し、優れた実績と経験を有すると判断する臨床医や基礎科学者を招聘しています。この科学的諮問委員会（S A B）は、毎年2～3回開催され、世界中から集まる膨大な新薬候補品について、医療ニーズの高さや収益性などの観点も踏まえ、リスクバランスのとれたポートフォリオを構築するために、それぞれの専門の立場から活発に意見交換や議論を行っています。

当社は、今後も優秀なS A Bメンバーの確保に努めてまいりますが、現在のメンバーとの間の契約が解除、期間満了、更新拒絶その他の理由で終了するなど、何らかの理由によりメンバーの確保が困難となった場合や、メンバーの流出が生じた場合には、当社の開発候補品導入の推進に影響を及ぼす可能性があります。

4. 経営成績の推移について

(1) 過年度における業績推移について

当社の主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
事業収益（千円）				1,630,029	1,191,127
営業利益又は営業損失 （ ）（千円）	423,233	707,953	1,331,474	132,859	208,027
経常利益又は経常損失 （ ）（千円）	431,443	710,284	1,323,704	24,169	214,072

当社の現在までの売上高は、提携契約に基づく収益（契約一時金、マイルストーン収入等）のみであり、製品の売上による売上高は未だ計上しておりません。

また、現在まで、第4期を除き、研究開発費やその他一般管理費の合計が収益を上回り、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

このため、過年度の財務経営指標は期間業績比較を行うための材料としては不十分であると考えられ、今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

(2) 研究開発費の増加予測について

当社の過去5期間の研究開発費の推移は以下のとおりであります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
研究開発費（千円）	321,589	367,309	874,275	868,241	816,501

当社は、今後さらに研究開発活動を推進する計画であり、研究開発費は今後も増加し、当面の間、累積損失は増大するものと想定されます。今後、SyB L-0501の承認取得と追加適応拡大による製品販売収入の増大、並びに製薬企業等との提携に基づき発生する収入等により、経営成績の早期改善を図ってまいります。当社の想定どおりに早期改善が実現する保証はありません。

(3) マイナスの繰越利益剰余金を計上していることについて

当社は、創薬ベンチャー企業であり、臨床段階にある開発品が上市し、製品販売収入並びにロイヤリティ収入等の安定した収益を受ける体制となるまでは、多額の研究開発費用が先行して計上されることとなります。そのため、第1期から第3期まで、および第5期に当期純損失を計上しており、当期末には2,666,269千円の繰越利益剰余金を計上しております。

当社は、パイプラインの開発を計画通り、迅速、効率的かつ着実に推進することにより、早期の利益確保を目指しております。将来において計画通りに当期純利益を計上できない可能性もあります。また、当社の事業が計画通りに進展せず、当期純利益を獲得できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金がプラスとなる時期が著しく遅れる可能性があります。

(4) 資金繰りについて

当社は創業ベンチャー企業として多額の研究開発資金を必要とします。事業計画が計画通りに進展しない等の理由から資金不足が生じた場合には、戦略提携内容の変更、新規提携契約の獲得、新株発行等の方法による資金確保に努めますが、必要なタイミングで資金を確保できなかった場合には、当社事業の継続に重大な懸念が生じる可能性があります。

(5) 税務上の繰越欠損金について

当社には現在、税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、現在は通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課せられておらず、今後も数期間はこの状態が続くものと想定しております。

しかしながら、将来事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして想定よりも早期に繰越欠損金が解消され、これによる課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課せられることとなり、現在想定している当期純利益若しくは当期純損失及びキャッシュ・フローの計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動に関するリスクについて

当社が締結するパイプラインのライセンス契約に基づく契約金、マイルストーン、ロイヤリティの受取および支払いや、製品の販売にかかる受取及び仕入れにかかる支払いは、契約上、外貨建てとなる場合がありますが、為替相場の変動により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. その他のリスク

(1) 株主還元政策について

当社は創業以来配当を実施しておりません。当社の現時点における事業ステージは、医薬品開発の先行投資の段階にあるため、今後も当面は資金を財務体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に優先的に充当し、配当は行わない方針です。しかしながら、当社では株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当についても検討してまいります。

(2) 資金調達について

急速な事業規模の拡大に伴い、開発費用の需要増加が予想されることから、株式発行等による資金調達を実施していく可能性があります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(3) 潜在株式の行使による当社株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者等の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する観点から、ストック・オプション制度を導入しており、旧商法第280条ノ19、旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法第280条ノ27の規定、並びに、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主総会の決議において承認を受け、新株引受権を取締役及び従業員に、新株予約権を取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対して付与しました。

本書提出日現在における新株予約権等の目的となる株式数（以下「潜在株式数」といいます）は合計24,115株となり、発行済株式数及び潜在株式数の合計の19.0%を占めております。

これらの潜在株式の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施する可能性があります。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 技術導入等

SyB L-0501

契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約書相手方名	アステラス ファーマ GmbH社 (独国)
契約締結日	平成17年12月2日
契約期間	日本における最初の製品の販売から10年または、市場承認期間のいずれか長い方
主な契約内容	当社は、日本におけるSyB L-0501の独占的開発権及び独占的販売権の許諾を受ける。 上記の対価として、当社は契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティを支払う。

契約書名	LICENSE AGREEMENT II
契約書相手方名	アステラス ファーマ GmbH社 (独国)
契約締結日	平成19年3月29日
契約期間	最初の製品の販売から10年または、市場承認期間のいずれか長い方
主な契約内容	当社は、中国(香港を含む)、台湾、韓国及びシンガポールにおけるSyB L-0501の独占的開発権及び独占的販売権の許諾を受ける。 上記の対価として、当社は契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティを支払う。

SyB D-0701

契約書名	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT
契約書相手方名	アペーレ・ファーマシューティカル社 (米国)
契約締結日	平成19年3月13日
契約期間	各国、最初の製品の販売から10年またはアペーレ社が保有する特許権の有効期間のいずれか長い方
主な契約内容	当社は、日本、中国(香港を含む)、台湾、韓国及びシンガポールにおけるSyB D-0701の独占的開発権及び独占的販売権の許諾を受ける。 上記の対価として、当社は契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティを支払う。

SyB 0702

契約書名	業務提携基本契約書
契約書相手方名	前田 浩 (日本)
契約締結日	平成19年8月28日
契約期間	最初の製品の販売から10年または、製品に関する全ての特許権の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、全世界におけるSyB 0702の商業化(医薬品開発・製造・販売)に関する独占的実施権(再実施許諾権付)の許諾を受ける。 上記の対価として、当社は契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティを支払うと共に、新株予約権を割り当てる。

(2) 技術導出等

SyB L-0501

契約書名	SUBLICENSE AGREEMENT
契約書相手方名	イノファーマックス社(台湾)
契約締結日	平成20年3月23日
契約期間	台湾における最初の製品の販売から10年
主な契約内容	当社は、イノファーマックス社に、台湾におけるSyB L-0501の独占的開発権および独占的販売権を許諾する。 上記の対価として、当社は契約一時金及びマイルストーンを受け取る。

契約書名	ベンダムスチン事業提携契約書
契約書相手方名	エーザイ株式会社(日本)
契約締結日	平成20年8月18日
契約期間	日本における最初の製品の販売から10年
主な契約内容	当社は、エーザイに対し、日本におけるSyB L-0501の共同開発権および独占的販売権を許諾する。 上記の対価として、当社は契約一時金及びマイルストーンを受け取る。 SyB L-0501に関わる開発費用は、当社とエーザイでそれぞれ折半する(但し、再発・難治性低悪性度非ホジキンリンパ腫に関わる開発経費については、当社が100%負担する)。

契約書名	SUB-LICENSE AGREEMENT
契約書相手方名	セファロン社(米国)
契約締結日	平成21年3月12日
契約期間	中国における最初の製品の販売から10年
主な契約内容	当社は、セファロン社に対し、中国(香港を含む)におけるSyB L-0501の独占的開発権および独占的販売権を許諾する。 上記の対価として、当社は契約一時金及びマイルストーンを受け取る。

契約書名	韓国及びシンガポールにおけるベンダムスチン事業提携契約書
契約書相手方名	エーザイ株式会社(日本)
契約締結日	平成21年5月15日
契約期間	最初の製品の販売から10年
主な契約内容	当社は、エーザイに対し、韓国、シンガポールにおけるSyB L-0501の独占的開発権および独占的販売権を許諾する。 上記の対価として、当社は契約一時金及びマイルストーンを受け取る。

SyB D-0701

契約書名	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT
契約書相手方名	イノファーマックス社(台湾)
契約締結日	平成20年3月23日
契約期間	台湾における最初の製品の販売から10年またはSyB D-0701に関しアベレ社が保有する特許権の有効期間のいずれか長い方
主な契約内容	当社は、イノファーマックス社に対し、台湾におけるSyB D-0701の独占的開発権および独占的販売権を許諾する。 上記の対価として、当社は契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティを受け取る。

契約書名	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT
契約書相手方名	ユハンヤンヘン社（韓国）
契約締結日	平成20年3月24日
契約期間	最初の製品の販売から10年またはSyB D-0701に関しアベール・ファーマシューティカル社が保有する特許権の有効期間のいずれか長い方
主な契約内容	当社は、ユハンヤンヘン社に対し、韓国におけるSyB D-0701の独占的開発権および独占的販売権を許諾する。 上記の対価として、当社は契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティを受け取る。

6【研究開発活動】

当社は、医療上のニーズは極めて高いものの、開発の難度が高く、また大手製薬企業が事業効率面、採算面から手を出しにくいために開発が遅れている、空白の治療領域に焦点を当て、中でも高い専門性が求められ難易度が高いために参入障壁の高いがん・血液・自己免疫疾患の3治療領域に特化し、医薬品の研究開発活動を行なっております。

当社は、新薬が開発されないことで治療上の問題を抱えている患者さんに対して、短期間で開発を行い、迅速に治療薬をお届けすることを最優先に考え、空白の治療領域を埋めるために新薬の開発・提供を行うという企業使命を果たしてまいります。

当事業年度における研究開発費の総額は816,501千円となりましたが、研究開発体制並びに開発品の状況は以下の通りであります。

(1)研究開発体制

当社は研究所を保有せず、開発候補品を他の製薬企業、バイオベンチャー企業等から導入することにより、新薬開発を行っております。開発候補化合物は、主にヒトでPOCが確立され、前臨床試験データ、臨床試験データがある化合物を対象とすることにより、開発にかかる様々なリスクと費用を軽減するとともに、開発開始から承認取得までの期間を短縮することが可能となります。

これらの開発候補化合物の探索は、当社独自の探索ネットワークと評価ノウハウを活用し、社内の経験を有した専門スタッフによる第1次スクリーニングにより絞り込みを最初に行い、その後、SABにおいて、第一線でこの分野における治療の研究に携わる経験豊富な社外専門家の厳密な評価を受けた上で、当社において最終的な導入候補品を決定いたします。当社はSABを年2～3回開催し、研究開発全般に関する議論・情報交換を活発に行っております。

開発候補品の導入後は、社内の経験を有した開発スタッフが、短期間で製造販売承認を取得するための開発戦略策定とその実行等の付加価値の高い業務に専念し、その他の定型的な開発業務はCRO等のアウトソーシング先に委託しております。

なお、当社の研究開発人員数は29名（取締役を除く）となっております。今後、パイプラインの開発の進捗に伴い、必要に応じて開発人員の拡充を図ってまいります。

(2)開発品の状況

開発品の状況の詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。また、現在の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に大きな影響を及ぼす研究開発費および契約一時金について記載しております。

なお、文中における将来の関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,759,477千円増加し、4,260,689千円となりました。流動資産は4,218,451千円と前事業年度末に比べ2,758,003千円増加しており、そのうち現金及び預金が2,831,896千円、立替金が30,598千円、未収消費税等が9,147千円、それぞれ増加した一方で、有価証券が80,935千円、前払費用が34,027千円、それぞれ減少いたしました。固定資産は、1,473千円増加いたしました。

負債の部については、未払金が71,055千円、未払法人税等が4,298千円、それぞれ増加した一方で、前受金が24,702千円、未払消費税等が37,649千円それぞれ減少したこと等により、流動負債が前事業年度末に比べ12,150千円増加し、205,364千円となりました。

純資産の部については、当期純損失を217,872千円計上した一方で、第三者割当による新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,485,750千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ2,747,156千円増加し、4,053,758千円となりました。この結果、自己資本比率は95.1%と前事業年度末に比べ8.1ポイント増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

売上高は1,191,127千円（前年同期比26.9%減）となりました。一方、研究開発費は、SyB L-0501の第 相臨床試験、およびリツシマブとの併用による第 相臨床試験を中心に、パイプラインの開発を積極的に進めたことから816,501千円となりました。

これにより、販売費及び一般管理費合計は1,399,155千円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失は（208,027千円前年同期は営業利益132,859千円）となりました。また、外貨預金の為替差益を中心とした営業外収益20,356千円、新株発行に係る株式交付費10,399千円および貸出コミットメントライン手数料10,000千円を中心とした営業外費用26,400千円等により、経常損失は214,072千円（前年同期は経常利益24,169千円）、当期純損失は217,872千円（前年同期は当期純利益20,987千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失等による営業活動による資金の減少、有形固定資産の取得等による投資活動による資金の減少、第三者割当による新株発行による財務活動による資金の増加等により、前事業年度末に比べ2,750,960千円増加し当事業年度末には4,121,301千円（前年同期比200.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、税引前当期純損失214,072千円、立替金の増加30,598千円、前受金の減少24,702千円、未払消費税等の減少37,649千円、貸出コミットメントライン手数料の支払い10,000千円等による資金の減少があった一方、前払費用の減少34,027千円、未払金の増加69,049千円等の増加要因があり、211,336千円（前年同期は154,387千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出3,403千円や投資その他の資産の取得による支出2,978千円があった一方、有価証券の取得および償還による資金の増加2,077千円等により、3,952千円（前年同期は13,063千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、新株の発行による収入2,971,500千円等により2,963,106千円（前年同期比434.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、特に以下における事項が財務諸表作成において、特に重要な影響を及ぼすと考えております。

提携による収益について

当社が現在提携する製薬企業との実施許諾契約並びに共同開発及び共同販売契約においては、契約一時金、研究・開発の進捗に応じたマイルストーン及び医薬品上市後の売上等に応じたロイヤリティ等といった対価を受け入れる契約形態が採用されております。これは、当社単独での医薬品開発には多大な研究開発費が必要であり、かつリスクも高いことから、研究開発費及びリスクを提携先と共同で負担することにより当社の負担を軽減することを目的としており、今後締結する契約においても同様の形態を想定しています。

当社が現在実施許諾契約並びに共同開発及び共同販売契約を締結する相手先からは、各相手先との契約に基づき、既に契約一時金及びマイルストーンの一部について収益として受け入れております。

研究開発費について

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載の通り、当社の主たる事業目的は、がん・血液・自己免疫疾患を中心に、空白の治療領域を埋める新薬の開発・提供を行うことであり、当社の研究開発活動は開発本部を中心に実施しております。

また、第5期事業年度における研究開発費の総額は816,501千円と、販売費及び一般管理費の58.4%を占めており、今後も高水準の研究開発費が発生するものと予測しております。

(5) 資金の財源および資金の流動性について

当社は、新規パイプラインの導入と、その開発に対し積極的に資金投下を行っておりますが、当社は創業間もないベンチャー企業であり、また販売可能な製品を有していないことから、この資金は、主に第三者割当により調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主なものは、サーバー増強等の社内インフラの整備等であり、総額3,403千円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	2,794	10,582	1,816	15,193	52 (10)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	4,261	1,709
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	4,897	6,202

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成21年12月31日現在)
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等(平成21年12月31日現在)
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,651	102,567	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用しておりません。
計	100,651	102,567		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月20日臨時株主総会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	3,610	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	3,610	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月21日 至平成27年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。

3. 行使価額は、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。この行使価額の調整が行われた場合には、調整後直ちに、被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整することができるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として

当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成17年6月22日臨時株主総会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	20	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月23日 至平成27年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。

3. 行使価額は、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。この行使価額の調整が行われた場合には、調整後直ちに、被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整することができるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換

もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限り。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として

当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成17年9月1日臨時株主総会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	50	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	50	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月2日 至平成27年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。

3. 行使価額は、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式

により調整するものとします。この行使価額の調整が行われた場合には、調整後直ちに、被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整することができるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として

当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成17年9月1日臨時株主総会決議（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	845	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	845	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成27年9月1日	同左

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1．新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2．新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、1 株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 株の100分の 1 に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。

3．行使価額は、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。この行使価額の調整が行われた場合には、調整後直ちに、被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が 1 株当たりの行使価額を適切に調整することができるものとします。

4．新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限り。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

（a）本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の 2 分の 1 を上限として

（b）本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として

当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から 6 か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成18年3月31日定時株主総会決議（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	130	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	130	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月19日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。

3. 行使価額は、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により調整するものとします。この行使価額の調整が行われた場合には、調整後直ちに、被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整することができるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が

決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限り。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成18年3月31日定時株主総会決議（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	1,560	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	1,560	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月2日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成18年3月31日定時株主総会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	250	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	250	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月2日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月1日臨時株主総会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	540	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月24日 至平成29年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成18年12月1日臨時株主総会決議（第10回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	245	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	245	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月24日 至平成29年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成18年12月1日臨時株主総会決議（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年3月3日 至平成29年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成18年12月1日臨時株主総会決議（第12回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	730	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	730	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月29日 至平成29年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成18年12月1日臨時株主総会決議（第13回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	1,270	1,260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	1,270	1,260
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月29日 至平成29年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成20年9月30日臨時株主総会決議（第14回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	1,870	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	1,870	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成20年9月30日臨時株主総会決議（第15回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	1,785	1,630
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	1,785	1,630
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成20年9月30日臨時株主総会決議（第16回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	850	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	850	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成20年9月30日臨時株主総会決議（第17回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	710	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	710	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年3月19日 至平成31年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成20年9月30日臨時株主総会決議（第18回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	1,045	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	1,045	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年3月19日 至平成31年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

平成20年9月30日臨時株主総会決議（第19回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)1	125	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	125	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年3月19日 至平成31年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月25日 (注)1	30,000	30,000	30,000	30,000		
平成17年6月24日 (注)2	605	30,605	15,125	45,125	15,125	15,125
平成17年8月12日 (注)3	4,000	34,605	200,000	245,125	200,000	215,125
平成17年9月16日 (注)4	3,000	37,605	150,000	395,125	150,000	365,125
平成17年9月30日 (注)5	1,500	39,105	75,000	470,125	75,000	440,125
平成17年10月14日 (注)6	1,500	40,605	75,000	545,125	75,000	515,125
平成17年12月16日 (注)7	45	40,650	2,250	547,375	2,250	517,375
平成18年2月15日 (注)8	49	40,699	2,450	549,825	2,450	519,825
平成18年5月25日 (注)9	35	40,734	1,750	551,575	1,750	521,575
平成18年6月27日 (注)10	670	41,404	50,250	601,825	50,250	571,825
平成18年6月28日 (注)11	6,670	48,074	500,250	1,102,075	500,250	1,072,075
平成18年7月28日 (注)12	3,750	51,824	281,250	1,383,325	281,250	1,353,325
平成18年8月31日 (注)13	1,370	53,194	102,750	1,486,075	102,750	1,456,075
平成18年9月29日 (注)14	300	53,494	22,500	1,508,575	22,500	1,478,575
平成18年12月28日 (注)15	333	53,827	24,975	1,533,550	24,975	1,503,550
平成19年11月2日 (注)16	666	54,493	49,950	1,583,500	49,950	1,553,500
平成20年4月3日 (注)17	4,120	58,613	309,000	1,892,500	309,000	1,862,500
平成21年3月17日 (注)18	7,404	66,017	444,240	2,336,740	444,240	2,306,740
平成21年4月15日 (注)19	83	66,100	4,980	2,341,720	4,980	2,311,720
平成21年11月25日 (注)20	3,334	69,434	100,020	2,441,740	100,020	2,411,740
平成21年11月26日 (注)21	6,668	76,102	200,040	2,641,780	200,040	2,611,780

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月27日 (注)22	5,832	81,934	174,960	2,816,740	174,960	2,786,740
平成21年11月30日 (注)23	8,334	90,268	250,020	3,066,760	250,020	3,036,760
平成21年12月17日 (注)24	830	91,098	24,900	3,091,660	24,900	3,061,660
平成21年12月28日 (注)25	9,553	100,651	286,590	3,378,250	286,590	3,348,250

(注)1. 設立

普通株式

発行価格 1,000円

資本組入額 1,000円

2. 有償第三者割当

A種株式

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先: 吉田文紀、木村薫、車勇、他4名

なお、A種株式は、平成18年5月1日をもって発行済みの全てについて、その1株につき当社普通株式1株の割合で
 転換しております。

3. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先: TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合、株式会社医学生物学研究所、SBIホールディングス株式会社、
 他3名

4. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先: 第一製薬株式会社(現 第一三共株式会社)、他4名

5. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先: イーピーエス株式会社

6. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先: 東京中小企業投資育成株式会社、東京投資育成4号投資事業有限責任組合、他2名

7. 有償第三者割当

A種株式

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先：工藤郁哉、吉田隆男、他2名

なお、A種株式は、平成18年5月1日をもって発行済みの全てについて、その1株につき当社普通株式1株の割合で転換しております。

8. 有償第三者割当

A種株式

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先：中森省吾、吉田隆男、関善樹、他4名

なお、A種株式は、平成18年5月1日をもって発行済みの全てについて、その1株につき当社普通株式1株の割合で転換しております。

9. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先：片岡良友、高木隆、他1名

10. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先：東京中小企業投資育成株式会社

11. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先：ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合、他3名

12. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先：TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合、早稲田1号投資事業有限責任組合、他4名

13. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先：ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株式会社、他5名

14. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先：みずほキャピタル株式会社、みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合

15. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 150,000円
資本組入額 75,000円
割当先：JVC 1号投資事業有限責任組合、株式会社バリュークリエーション（現 エイチ・エス・アシスト株式会社）
16. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 150,000円
資本組入額 75,000円
割当先：株式会社医学生物学研究所
17. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 150,000円
資本組入額 75,000円
割当先：セファロンインク
18. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 120,000円
資本組入額 60,000円
割当先：セファロンインク
19. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 120,000円
資本組入額 60,000円
割当先：三菱UFJベンチャーファンド二号投資事業有限責任組合
20. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 60,000円
資本組入額 30,000円
割当先：セファロンインク
21. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 60,000円
資本組入額 30,000円
割当先：早稲田 1号投資事業有限責任組合、ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合
22. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 60,000円
資本組入額 30,000円
割当先：NIFSMBC-V2006S 3 投資事業有限責任組合、NIFSMBC-V2006S 1 投資事業有限責任組合、他 3 名
23. 有償第三者割当
普通株式
発行価格 60,000円
資本組入額 30,000円
割当先：エーザイ株式会社

24. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

割当先：東洋証券 3号投資事業組合

25. 有償第三者割当

普通株式

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

割当先：信金キャピタル二号投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合 ハンズオン 1号、他 9名

26. 事業年度末後、平成22年 1月28日を払込期日とする有償第三者割当増資による新株式1,916株（発行価格60,000円、払込価額114,960,000円）発行により、資本金は57,480千円、資本準備金は57,480千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				49	2		18	69	
所有株式数 (株)				54,759	15,158		30,734	100,651	
所有株式数の割合 (%)				54.40	15.06		30.54	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉田文紀	東京都渋谷区	30,300	30.10
Cephalon, INC. セファロン インク (常任代理人 前川 政彦)	41 MOORESROAD FRAZER, PENNSYLVANIA 19355, USA (滋賀県大津市)	14,858	14.76
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	8,334	8.28
早稲田1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	6,840	6.79
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	5,260	5.22
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	3,017	2.99
TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目6-1	2,540	2.52
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	2,000	1.98
ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	1,968	1.95
NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	1,810	1.79
計	-	76,927	76.43

(注) 前事業年度末において主要株主でなかったCephalon, Inc.は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式100,651	100,651	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	100,651		
総株主の議決権		100,651	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を発行することを下記株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

< 1 > 平成17年 6 月20日臨時株主総会決議（第 1 回新株予約権）

決議年月日	平成17年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 6 社外協力者 12
新株予約権の目的となる株式の種類（注）	A種株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) なお、平成18年3月31日に、本決議によって発行された新株予約権のすべてについて、その目的となる株式の種類を、A種株式から普通株式へ変更しております。

< 2 > 平成17年 6 月22日臨時株主総会決議（第 2 回新株予約権）

決議年月日	平成17年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類（注）	A種株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) なお、平成18年3月31日に、本決議によって発行された新株予約権のすべてについて、その目的となる株式の種類を、A種株式から普通株式へ変更しております。

<3> 平成17年6月20日臨時株主総会決議（第3回新株予約権）

決議年月日	平成17年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類（注）1	A種株式
株式の数（株）（注）2	100株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- （注）1．平成18年3月31日に、本決議によって発行された新株予約権のすべてについて、その目的となる株式の種類を、A種株式から普通株式へ変更しております。
- 2．本決議によって発行された新株予約権は、平成21年1月22日に消却を行ったことから、本書提出日現在における新株予約権の個数は0個であります。

<4> 平成17年9月1日臨時株主総会決議（第4回新株予約権）

決議年月日	平成17年9月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類（注）	A種株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- （注）なお、平成18年3月31日に、本決議によって発行された新株予約権のすべてについて、その目的となる株式の種類を、A種株式から普通株式へ変更しております。

<5> 平成17年9月1日臨時株主総会決議（第5回新株予約権）

決議年月日	平成17年9月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 16 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類（注）	A種株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）なお、平成18年3月31日に、本決議によって発行された新株予約権のすべてについて、その目的となる株式の種類を、A種株式から普通株式へ変更しております。

<6> 平成18年3月31日定時株主総会決議（第6回新株予約権）

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社監査役 1 当社従業員 3 社外協力者 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 7 > 平成18年3月31日定時株主総会決議（第7回新株予約権）

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 2 当社従業員 16 社外協力者 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 8 > 平成18年3月31日定時株主総会決議（第8回新株予約権）

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 6 社外協力者 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<9> 平成18年12月1日臨時株主総会決議（第9回新株予約権）

決議年月日	平成18年12月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社監査役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<10> 平成18年12月1日臨時株主総会決議（第10回新株予約権）

決議年月日	平成18年12月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 24
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<11> 平成18年12月1日臨時株主総会決議（第11回新株予約権）

決議年月日	平成18年12月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 6 社外協力者 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<12> 平成18年12月1日臨時株主総会決議（第12回新株予約権）

決議年月日	平成18年12月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<13> 平成18年12月1日臨時株主総会決議（第13回新株予約権）

決議年月日	平成18年12月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 33 社外協力者 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<14> 平成20年9月30日臨時株主総会決議（第14回新株予約権）

決議年月日	平成20年9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<15> 平成20年9月30日臨時株主総会決議（第15回新株予約権）

決議年月日	平成20年9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<16> 平成20年9月30日臨時株主総会決議（第16回新株予約権）

決議年月日	平成20年9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<17> 平成20年9月30日臨時株主総会決議（第17回新株予約権）

決議年月日	平成20年9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<18> 平成20年9月30日臨時株主総会決議（第18回新株予約権）

決議年月日	平成20年9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 45
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<19> 平成20年 9月30日臨時株主総会決議（第19回新株予約権）

決議年月日	平成20年 9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

<20> 平成22年 3月30日臨時株主総会決議（第20回新株予約権）

決議年月日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	3,610（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	60,000（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成32年 3月31日
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1．新株予約権 1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$（調整後株式数）＝（調整前株式数）×（分割・併合の比率）$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として

当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

<21> 平成22年 3月30日臨時株主総会決議（第21回新株予約権）

決議年月日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）（注）1	3,265
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	60,000
新株予約権の行使期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成32年 3月31日
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1．新株予約権 1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3．新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む、以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

<22> 平成22年 3月30日臨時株主総会決議（第22回新株予約権）

決議年月日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）（注）1	1,530
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	60,000
新株予約権の行使期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成32年 3月31日
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1．新株予約権 1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1株に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$（調整後株式数） = （調整前株式数） \times （分割・併合の比率）$$

行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数を適切に調整します。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3．新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、顧問が退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、取締役、監査役、顧問または従業員が当社または当社の関係会社を円満に退任または退職したものと取締役会が決議した場合および社外協力者の場合はこの限りではない。

本新株予約権を行使することができる期間（以下「本行使期間」という。）の開始前に、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下これらを総称して「企業再編」という。）を行うことにつき、当社株主総会の決議（会社法第319条により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。以下同じ。）または当社取締役会の決議（当該企業再編につき株主総会の決議が不要である場合に限る。）で承認された場合には、本新株予約権は、下記 の定めにかかわらず、承認された日から当該企業再編の効力発生日の前日まで、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権者が

(a) 本行使期間の開始前に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の2分の1を上限として

(b) 本行使期間内に死亡した場合には、当該新株予約権者が有する新株予約権の個数の全部を上限として当該新株予約権者の相続人において、下記 の定めにかかわらず、当該相続開始の日から6か月以内に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

本行使期間内においても、当社が証券取引所に株式上場をした後でなければ、本新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「シンバイオ製薬株式会社新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は創業以来配当を実施していません。

当社の現時点における事業ステージは、医薬品開発の先行投資の段階にあるため、今後も当面は資金を財務体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に優先的に充当し、配当は行わない方針です。しかしながら、当社では株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しており、今後の経営成績および財政状態を勘案し、利益配当についても検討してまいる所存です。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。また、期末配当・中間配当のほか、「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	社長執行役員 (CEO)	吉田 文紀	昭和24年1月19日生	昭和55年1月 日本バイオラッドラボラ トリーズ株式会社設立 代表取締役社長 平成3年7月 日本シンテックス株式会 社 代表取締役社長 平成5年5月 アムジェン株式会社 代表 取締役社長 米国アムジェン社 副社 長 平成17年3月 当社設立 代表取締役社長 兼CEO(現任)	(注) 1	30,300
取締役	常務執行役員開 発本部長	尾川 修	昭和24年1月15日生	平成15年2月 ヤンセンファーマ株式会 社 開発企画部長 平成18年7月 同社 開発企画部長兼総括 製造販売責任者 平成19年4月 当社 執行役員事業開発本 部長 平成19年7月 当社 常務執行役員 (COO) 平成19年12月 当社 取締役兼常務執行役 員(COO) 平成20年4月 当社 取締役兼常務執行役 員開発本部長兼安全性情 報部長 平成21年4月 当社 取締役兼常務執行役 員開発本部長(現任)	(注) 1	-
取締役	執行役員 CFO 管 理本部長	前川 裕貴	昭和42年8月31日生	平成2年4月 日本生命保険相互会社入 社 平成17年11月 株式会社そーせい経営企 画部長 平成18年11月 そーせいグループ株式会 社代表執行役員副社長 株式会社そーせい代表 取締役 平成21年7月 当社 執行役員管理本部長 平成21年9月 当社 執行役員管理本部長 兼経営企画部長兼財務経 理部長 平成22年3月 当社 取締役兼執行役員管 理本部長兼財務経理部長	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学アジア太平洋 研究センター教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネス クール・経営大学院(国 際経営学専攻)教授 平成16年4月 早稲田大学ビジネス クール・専門職大学院 (MOT担当)教授 平成17年3月 当社 取締役(現任) 平成17年12月 ウエルインベストメント 株式会社取締役会長(現 任) 平成19年4月 早稲田大学ビジネス クール・商学研究科ビジ ネス専攻(現任)	(注) 1	-
取締役	-	Lowell Sears	昭和26年2月27日生	昭和61年8月 米国アムジェン社 財務部 長兼企画部長 昭和63年10月 同社 最高財務責任者兼ア ジア太平洋地域担当上級 副社長 平成6年4月 シアーズ・キャピタル・ マネジメント・インク 会長兼最高経営責任者 (現任) 平成17年9月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	George Morstyn	昭和25年12月28日生	昭和58年9月 ルートヴィヒ癌研究所 (オーストラリア) 平成3年3月 米国アムジェン社 上級副 社長 グローバルディベ ロップメント兼CMO 平成17年9月 当社サイエンティフィッ ク・アドバイザー・ ボード(SAB)メンバー 平成19年7月 当社サイエンティフィッ ク・アドバイザー・ ボード(SAB)議長(現 任) 平成21年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	後藤 雅彦	昭和18年4月2日生	平成9年7月 石川島播磨重工業株式会社(現 株式会社IHI) 監査室長 平成14年6月 株式会社マリコンユニテッド(現 株式会社アイ・エイチ・アイ マリコンユニテッド) 常勤監査役 平成18年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	一條 實昭	昭和20年8月6日生	昭和48年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウイツ法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 昭和57年1月 同事務所 パートナー(現任) 平成18年3月 当社 監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	島崎 主税	昭和32年10月14日生	昭和56年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和63年2月 公認会計士島崎事務所開設(現在に至る) 平成17年4月 高千穂大学院兼任講師 平成19年3月 当社 監査役(現任)	(注) 2	-
計						30,300

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役松田修一、Lowell Sears及びGeorge Morstynは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役後藤雅彦、一條實昭及び島崎主税は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と、各部門に於ける業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記の執行役員を兼務する取締役3名を除く3名は次のとおりであります。
- 執行役員 内部監査室長 佐々木 長八
執行役員 CSO (Chief Scientific Officer) 兼前臨床開発/探索・評価部長 鈴木 昭
執行役員 事業開発本部長兼事業開発部長 丸岡 俊彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

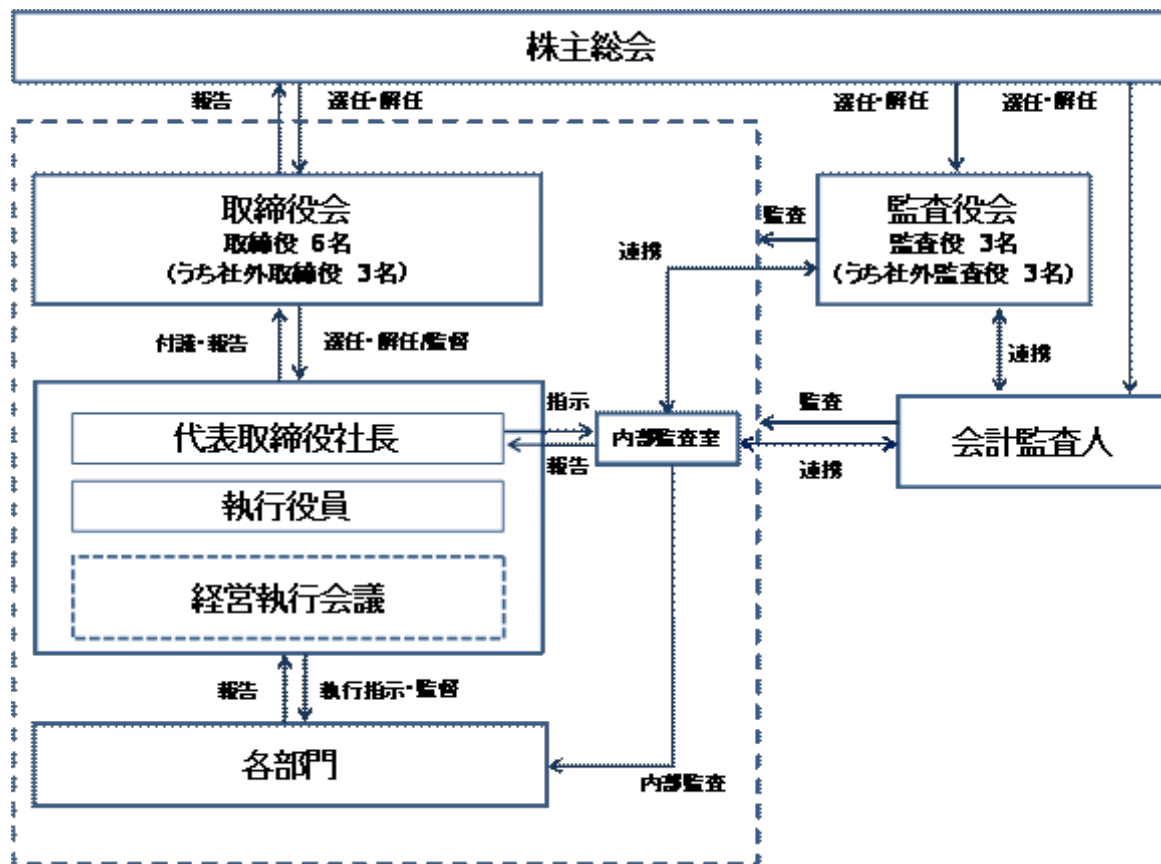
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、共創・共生の「志」に基づいて創業をいたしました。患者さんを中心にして、科学者・医師・行政・株主が支えあう関係こそが当社が目指す理念であり、負うべき使命であります。この理念を追求することこそが当社の企業価値を向上させるとの認識のもと、当社はコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保に努めております。

会社の機関の内容

当社は、会社法に規定している取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の内部統制システムの概要図は以下の通りです。



取締役会の状況

取締役会は取締役6名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の経営に関する重要な意思決定並びに法令で定められた事項の決定を行っております。

取締役会は月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役は活発に質問するとともに、各々の専門的な立場から積極的に提言を行っております。

なお、当社では、意思決定と業務執行の迅速化を図るために、経営の重要な意思決定・業務執行の監督機能と、業務執行機能を区分し、前者を取締役会が、後者を執行役員が担っております。

監査役会及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担等に従い、取締役会やその他の重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行状況を監査しています。監査役会は、定期的に月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役会は、3名（全員が社外監査役）で構成されており、うち1名は常勤監査役です。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監査機能を強化しております。

経営執行会議

経営戦略および経営上の重要な案件については、月2回開催される経営執行会議において討議を行うことにより、事業の円滑な運営に努めております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しており、専任の内部監査室長を選任しております。内部監査室長は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき監査を実施しております。各部門の監査結果及び改善措置については、内部監査室長から代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し指摘・改善提案を行い、改善状況を継続的に確認しております。

更に当社は、開発本部に薬事監査室を設置しており、専任の薬事監査室長を選任しており、内部監査室は、薬事監査室から報告を受け、薬事監査を含めた会社全体の内部監査業務を担っております。

会計監査の状況

当社は株主総会で選任された新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数、ならびに監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	古川 康信	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	鈴木 真一郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております

b. 監査業務における補助者

公認会計士 1名 その他 9名

監査役及び内部監査、並びに会計監査人の連携

監査役及び内部監査室長、並びに会計監査人は、其々が独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

当社監査役は、会計監査人より各事業年度の監査計画および監査結果について報告を受けており、また、必要に応じて適宜情報交換を行うなど、緊密に連携を図っております。

当社監査役は、内部監査室長より、各事業年度の内部監査計画および内部監査結果について報告を受けており、また、必要に応じて適宜情報交換を行うなど、緊密に連携を図っております。

内部統制システムの整備の状況等

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンスの健全性を保つため、基本方針を以下のように定め、各職務を執行しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、企業行動憲章を代表取締役社長が、繰返しその精神の遵守を取締役、監査役および使用人（契約社員、派遣社員、業務委託社員を含む）に求めることにより、法令遵守および倫理維持（「コンプライアンス」）をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しています。
- ・ 当社は、管理部門担当役員を委員長とし、本部長または関係部署長を委員とするコンプライアンス委員会が中心になってコンプライアンスを推進しています。
- ・ 当社は、社外に常設のコンプライアンス・ホットラインを通して、不正行為の早期発見と是正に努めています。また、社内にも全てのコンプライアンス問題に関する通報窓口を通して、社員等からの相談を受ける体制を構築しています。
- ・ 社長直属の内部監査室は、経営の品質保証のため、内部統制の整備および運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、およびコンプライアンスの観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行っております。
- ・ 当社は、良き企業市民として、社会貢献活動を積極的に行います。更に当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し毅然として対決します。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 当社は、人事総務部長を文書取扱の統轄管理責任者とし、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、その職務の執行に係わる情報を含む重要な文書等は、法令および「文書管理規程」等に基づき、適切に保存および管理しています。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、リスク管理に関する基本方針と関連規程に基づき、リスク管理を行っています。平時には管理部門担当役員を委員長とする常設のリスクマネジメント委員会において、組織横断的なリスク状況の監視ならびに全社的対応を行っています。また、緊急事態には代表取締役社長を対策本部長とし、対策本部を設置して、緊急事態に対応する方針です。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役および社員は、「取締役会規則」および「決裁規程」等に基づく適正な意思決定ルールに従い、職務を執行しています。
- ・ 当社は、代表取締役社長の的確な判断を補佐するため、「経営執行会議規程」に基づき、経営執行会議を定期的に開催しています。
- ・ 当社は、長期経営計画を策定し、事業を展開しております。また、年度ごとの事業計画に数値目標を含め、業績評価と予算管理を行い、その達成状況を、毎月取締役会に報告しています。

(e)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・ 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役は、必要に応じて監査担当者の任命を代表取締役社長に要請することができるものとし、代表取締役社長は、その要請を受けた場合には、必要な範囲内で監査担当者を任命します。
- ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けません。
- ・ 監査役による各業務執行取締役および重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を設けます。
- ・ 取締役および執行役員は、当社に著しい損害、若しくは影響を及ぼす事実を発見した場合、速やかに監査役に報告します。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するため取締役会の他、経営執行会議その他の重要会議に出席することができます。
- ・ 監査役は、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で意見交換会を開催しています。

取締役等に対する報酬

当事業年度に計上した当社の取締役および監査役の報酬等は以下のとおりです。

	人数	報酬金額
取締役	6名	67,503千円
(うち社外取締役)	(3名)	(8,752千円)
監査役	3名	14,940千円
(うち社外監査役)	(3名)	(14,940千円)

(注) 当社の株主総会決議による報酬限度額は、取締役が1億3,000万円、監査役が2,000万円です。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

取締役松田修一は、当社株式を保有する投資事業有限責任組合を運営するウエルインベストメント株式会社の取締役会長であります。松田修一宛の新株予約権820個を除く他、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。取締役Lowell Sears宛の新株予約権970個、取締役George Morstyn宛の新株予約権1,270個の付与を除く他、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と当社の間には、監査役後藤雅彦宛の新株予約権350個の付与を除く他、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項につき、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようになるため、取締役会の決議により取締役の責任を免除する決議ができることを定款において定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項につき、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようになるため、取締役会の決議により監査役の責任を免除する決議ができることを定款において定めております。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、当該社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するとする責任限定契約を締結しております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するとする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定め

当社は、取締役の定数につき、10名以内とする旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めています。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

監査役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定め

当社は、監査役の定数につき、3名以内とする旨を定款に定めています。

また、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めています。

監査役の解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,340	3,902,236
有価証券	300,000	219,064
前払費用	65,513	31,486
立替金	23,595	54,193
未収消費税等	-	9,147
その他	997	2,321
流動資産合計	1,460,447	4,218,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,358	7,358
減価償却累計額	4,400	4,563
建物(純額)	2,957	2,794
工具、器具及び備品	14,186	17,590
減価償却累計額	3,873	7,007
工具、器具及び備品(純額)	10,313	10,582
有形固定資産合計	13,271	13,377
無形固定資産		
ソフトウェア	2,861	1,816
無形固定資産合計	2,861	1,816
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,632	27,044
投資その他の資産合計	24,632	27,044
固定資産合計	40,764	42,238
資産合計	1,501,212	4,260,689
負債の部		
流動負債		
未払金	111,127	182,182
未払法人税等	8,068	12,367
未払消費税等	37,649	-
前受金	24,702	-
その他	11,665	10,814
流動負債合計	193,213	205,364
固定負債		
退職給付引当金	1,397	1,567
固定負債合計	1,397	1,567
負債合計	194,610	206,931

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,500	3,378,250
資本剰余金		
資本準備金	1,862,500	3,348,250
資本剰余金合計	1,862,500	3,348,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,448,397	2,666,269
利益剰余金合計	2,448,397	2,666,269
株主資本合計	1,306,602	4,060,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,471
評価・換算差額等合計	-	6,471
純資産合計	1,306,602	4,053,758
負債純資産合計	1,501,212	4,260,689

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,630,029	1,191,127
売上原価	-	-
売上総利益	1,630,029	1,191,127
販売費及び一般管理費	1, 2 1,497,169	1, 2 1,399,155
営業利益又は営業損失()	132,859	208,027
営業外収益		
受取利息	4,989	2,033
有価証券利息	994	5,672
為替差益	-	11,835
その他	80	815
営業外収益合計	6,064	20,356
営業外費用		
支払手数料	62,073	10,000
株式交付費	2,168	10,399
株式公開費用	-	6,000
為替差損	44,315	-
その他	6,197	1
営業外費用合計	114,754	26,400
経常利益又は経常損失()	24,169	214,072
特別損失		
固定資産除却損	22	-
過年度退職給付費用	870	-
特別損失合計	892	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,277	214,072
法人税、住民税及び事業税	2,290	3,800
法人税等合計	2,290	3,800
当期純利益又は当期純損失()	20,987	217,872

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,583,500	1,892,500
当期変動額		
新株の発行	309,000	1,485,750
当期変動額合計	309,000	1,485,750
当期末残高	1,892,500	3,378,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,553,500	1,862,500
当期変動額		
新株の発行	309,000	1,485,750
当期変動額合計	309,000	1,485,750
当期末残高	1,862,500	3,348,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,553,500	1,862,500
当期変動額		
新株の発行	309,000	1,485,750
当期変動額合計	309,000	1,485,750
当期末残高	1,862,500	3,348,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,469,385	2,448,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	20,987	217,872
当期変動額合計	20,987	217,872
当期末残高	2,448,397	2,666,269
利益剰余金合計		
前期末残高	2,469,385	2,448,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	20,987	217,872
当期変動額合計	20,987	217,872
当期末残高	2,448,397	2,666,269
株主資本合計		
前期末残高	667,614	1,306,602
当期変動額		
新株の発行	618,000	2,971,500
当期純利益又は当期純損失()	20,987	217,872
当期変動額合計	638,987	2,753,627
当期末残高	1,306,602	4,060,230

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6,471
当期変動額合計	6	6,471
当期末残高	-	6,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6,471
当期変動額合計	6	6,471
当期末残高	-	6,471
純資産合計		
前期末残高	667,608	1,306,602
当期変動額		
新株の発行	618,000	2,971,500
当期純利益又は当期純損失()	20,987	217,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6,471
当期変動額合計	638,993	2,747,156
当期末残高	1,306,602	4,053,758

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,277	214,072
減価償却費	4,303	4,341
差入保証金償却額	142	213
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,397	170
固定資産除却損	22	-
受取利息	5,983	7,705
為替差損益(は益)	46,228	9,614
株式交付費	2,168	10,399
支払手数料	62,073	10,000
前払費用の増減額(は増加)	42,096	34,027
立替金の増減額(は増加)	23,595	30,598
未収消費税等の増減額(は増加)	23,689	9,147
その他の流動資産の増減額(は増加)	389	1,323
未払金の増減額(は減少)	739	69,049
未払消費税等の増減額(は減少)	37,649	37,649
前受金の増減額(は減少)	24,702	24,702
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,733	1,937
その他	-	76
小計	161,363	204,598
利息及び配当金の受取額	5,983	5,552
コミットメントフィーの支払額	10,000	10,000
法人税等の支払額	2,960	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,387	211,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	397,922
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	7,988	3,403
敷金及び保証金の差入による支出	5,561	2,978
敷金及び保証金の回収による収入	486	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,063	3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	618,000	2,971,500
株式の発行による支出	2,168	8,393
その他の支出	61,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,032	2,963,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,221	3,142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	649,133	2,750,960
現金及び現金同等物の期首残高	721,206	1,370,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,340	4,121,301

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 全額発生時の費用として処理しております。	株式交付費 同左
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積り額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する退職金は、従来、規程がありませんでしたが、当事業年度において退職金規程を新たに制定したことに伴い、当事業年度から退職給付引当金を計上することといたしました。</p> <p>当事業年度に係る退職給付費用997千円を販売費及び一般管理費に計上した結果、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、過年度に係る退職給付費用870千円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は1,867千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積り額に基づき計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式公開費用」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「株式公開費用」は6,170千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	850,000千円	借入実行残高	千円	差引額	850,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	850,000千円	借入実行残高	千円	差引額	850,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	850,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	850,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	850,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	850,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>1 販売費に属する費用の割合は10.9%、一般管理費に属する費用の割合は89.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>80,300千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>171,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>212,983千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>868,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,441千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。また、その総額は、868,241千円であります。</p>	役員報酬	80,300千円	給与手当	171,586千円	退職給付費用	432千円	支払報酬	212,983千円	研究開発費	868,241千円	減価償却費	1,441千円	<p>1 販売費に属する費用の割合は0.5%、一般管理費に属する費用の割合は99.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>82,443千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>239,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>816,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,675千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。また、その総額は、816,501千円であります。</p>	役員報酬	82,443千円	給与手当	239,914千円	退職給付費用	630千円	研究開発費	816,501千円	減価償却費	1,675千円
役員報酬	80,300千円																						
給与手当	171,586千円																						
退職給付費用	432千円																						
支払報酬	212,983千円																						
研究開発費	868,241千円																						
減価償却費	1,441千円																						
役員報酬	82,443千円																						
給与手当	239,914千円																						
退職給付費用	630千円																						
研究開発費	816,501千円																						
減価償却費	1,675千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,493	4,120		58,613
合計	54,493	4,120		58,613

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4,120株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						
	合計						

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,613	42,038		100,651
合計	58,613	42,038		100,651

(注) 普通株式の発行済株式数の増加42,038株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						
	合計						

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,070,340	現金及び預金勘定 3,902,236
有価証券勘定 300,000	有価証券勘定 219,064
現金及び現金同等物 1,370,340	現金及び現金同等物 4,121,301

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	15,906	10,469	5,437	工具、器具及び 備品	15,218	13,646	1,571
ソフトウェア	22,660	12,259	10,401	ソフトウェア	22,660	16,791	5,869
合計	38,566	22,728	15,838	合計	37,878	30,437	7,440
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		8,686千円		1年内		6,364千円
	1年超		7,912千円		1年超		1,547千円
	合計		16,598千円		合計		7,912千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額及び減損損失			
	支払リース料		9,174千円		支払リース料		9,158千円
	減価償却費相当額		8,412千円		減価償却費相当額		8,397千円
	支払利息相当額		804千円		支払利息相当額		472千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(注) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
合同運用指定金銭信託	300,000	
中期国債ファンド		100,172
マネーマーケットファンド(USドル)		118,891
合計	300,000	219,064

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度(平成20年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債権				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他	300,000			
合計	300,000			

当事業年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)を採用しています。</p>	退職給付債務	1,397千円	退職給付引当金()	1,397千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)を採用しています。</p>	退職給付債務	1,567千円	退職給付引当金()	1,567千円				
退職給付債務	1,397千円												
退職給付引当金()	1,397千円												
退職給付債務	1,567千円												
退職給付引当金()	1,567千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,397千円	確定拠出年金への掛金支払額	470千円	退職給付費用(+)	1,867千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155千円</td> </tr> </table>	勤務費用	170千円	確定拠出年金への掛金支払額	985千円	退職給付費用(+)	1,155千円
勤務費用	1,397千円												
確定拠出年金への掛金支払額	470千円												
退職給付費用(+)	1,867千円												
勤務費用	170千円												
確定拠出年金への掛金支払額	985千円												
退職給付費用(+)	1,155千円												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションによる当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はして
 りません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回	第2回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 6名 社外協力者 12名 合計22名	社外協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,900株	普通株式 20株
付与日	平成17年6月20日	平成17年6月22日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成19年6月21日から 平成27年6月20日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第3回	第4回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	当社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 470株
付与日	平成17年6月27日	平成17年12月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成19年6月21日から 平成27年6月20日まで	平成19年12月2日から 平成27年9月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回	第6回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 16名 社外協力者 1名 合計18名	当社監査役 1名 当社従業員 3名 社外協力者 6名 合計10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,170株	普通株式 450株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月18日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成27年9月1日まで	平成20年4月19日から 平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第7回	第8回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 16名 社外協力者 9名 合計33名	当社従業員 6名 社外協力者 5名 合計11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 520株
付与日	平成18年7月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成20年7月2日から 平成28年3月30日まで	平成20年12月2日から 平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第9回	第10回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 合計5名	当社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 660株	普通株式 510株
付与日	平成19年2月1日	平成19年2月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成21年1月24日から 平成29年1月23日まで	平成21年1月24日から 平成29年1月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回	第12回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名 社外協力者 3名 合計9名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 合計6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 340株	普通株式 820株
付与日	平成19年3月15日	平成19年8月29日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成21年3月3日から 平成29年3月2日まで	平成21年8月29日から 平成29年8月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第13回	第14回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 33名 社外協力者 12名 合計45名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 合計6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700株	普通株式 2,070株
付与日	平成19年8月29日	平成20年10月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成21年8月29日から 平成29年8月28日まで	平成22年10月1日から 平成30年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第15回	第16回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 40名	社外協力者 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,045株	普通株式 850株
付与日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成22年10月1日から 平成30年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成30年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
付与日	平成17年6月20日	平成17年6月22日	平成17年6月27日	平成17年12月1日
権利確定前				
期首(株)	3,850	20	100	50
付与(株)				
失効(株)	120			
権利確定(株)				
未確定残(株)	3,730	20	100	50
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

	第5回	第6回	第7回	第8回
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月18日	平成18年7月1日	平成18年12月4日
権利確定前				
期首(株)	1,120	220	1,835	270
付与(株)				
失効(株)	75	90	90	
権利確定(株)				
未確定残(株)	1,045	130	1,745	270
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

	第9回	第10回	第11回	第12回
付与日	平成19年2月1日	平成19年2月1日	平成19年3月15日	平成19年8月29日
権利確定前				
期首(株)	620	405	320	820
付与(株)				
失効(株)		95	20	
権利確定(株)				
未確定残(株)	620	310	300	820
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

	第13回	第14回	第15回	第16回
付与日	平成19年8月29日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利確定前				
期首(株)	1,580			
付与(株)		2,070	2,045	850
失効(株)	180			
権利確定(株)				
未確定残(株)	1,400	2,070	2,045	850
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
付与日	平成17年6月20日	平成17年6月22日	平成17年6月27日	平成17年12月1日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000	100,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第5回	第6回	第7回	第8回
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月18日	平成18年7月1日	平成18年12月4日
権利行使価格(円)	100,000	100,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			0	0

	第9回	第10回	第11回	第12回
付与日	平成19年2月1日	平成19年2月1日	平成19年3月15日	平成19年8月29日
権利行使価格(円)	150,000	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)	0	0	0	0

	第13回	第14回	第15回	第16回
付与日	平成19年8月29日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利行使価格(円)	150,000	120,000	120,000	120,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)	0	0	0	0

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与した第14回～第16回Stock・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

付与日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
株式の評価方法	ディスカウント・ キャッシュフロー方 式	同左	同左
当事業年度末におけるス tock・オプションの本 源的価値の合計額(円)	0	0	0
当事業年度中に行使され たStock・オプション の行使日における本源的 価値の合計額(円)			

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションによる当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回	第2回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 6名 社外協力者 12名 合計22名	社外協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,900株	普通株式 20株
付与日	平成17年6月20日	平成17年6月22日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成19年6月21日から 平成27年6月20日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第3回	第4回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	当社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 470株
付与日	平成17年6月27日	平成17年12月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成19年6月21日から 平成27年6月20日まで	平成19年12月2日から 平成27年9月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回	第6回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 16名 社外協力者 1名 合計18名	当社監査役 1名 当社従業員 3名 社外協力者 6名 合計10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,170株	普通株式 450株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月18日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成27年9月1日まで	平成20年4月19日から 平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第7回	第8回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 16名 社外協力者 9名 合計33名	当社従業員 6名 社外協力者 5名 合計11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 520株
付与日	平成18年7月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成20年7月2日から 平成28年3月30日まで	平成20年12月2日から 平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第9回	第10回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 合計5名	当社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 660株	普通株式 510株
付与日	平成19年2月1日	平成19年2月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成21年1月24日から 平成29年1月23日まで	平成21年1月24日から 平成29年1月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回	第12回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名 社外協力者 3名 合計9名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 合計6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 340株	普通株式 820株
付与日	平成19年3月15日	平成19年8月29日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成21年3月3日から 平成29年3月2日まで	平成21年8月29日から 平成29年8月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第13回	第14回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 33名 社外協力者 12名 合計45名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 合計6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700株	普通株式 2,070株
付与日	平成19年8月29日	平成20年10月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成21年8月29日から 平成29年8月28日まで	平成22年10月1日から 平成30年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第15回	第16回
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 40名	社外協力者 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,045株	普通株式 850株
付与日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成22年10月1日から 平成30年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成30年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第17回	第18回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 合計4名	当社従業員 45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 720株	普通株式 1,150株
付与日	平成21年3月18日	平成21年3月18日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	同左
権利行使期間	平成23年3月19日から 平成31年3月18日まで	平成23年3月19日から 平成31年3月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

第19回	
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 125株
付与日	平成21年3月18日
権利確定条件	1. 権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、別途取締役会が認めた場合及び社外協力者の場合はこの限りではない。 2. 当社株式が、証券取引所に株式公開していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。
権利行使期間	平成23年3月19日から 平成31年3月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
付与日	平成17年6月20日	平成17年6月22日	平成17年6月27日	平成17年12月1日
権利確定前				
期首(株)	3,730	20	100	50
付与(株)				
失効(株)	120		100	
権利確定(株)				
未確定残(株)	3,610	20		50
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

	第5回	第6回	第7回	第8回
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月18日	平成18年7月1日	平成18年12月4日
権利確定前				
期首(株)	1,045	130	1,745	270
付与(株)				
失効(株)	200		185	20
権利確定(株)				
未確定残(株)	845	130	1,560	250
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

	第9回	第10回	第11回	第12回
付与日	平成19年2月1日	平成19年2月1日	平成19年3月15日	平成19年8月29日
権利確定前				
期首(株)	620	310	300	820
付与(株)				
失効(株)	80	65		90
権利確定(株)				
未確定残(株)	540	245	300	730
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

	第13回	第14回	第15回	第16回
付与日	平成19年 8月29日	平成20年10月 1日	平成20年10月 1日	平成20年10月 1日
権利確定前				
期首(株)	1,400	2,070	2,045	850
付与(株)				
失効(株)	130	200	260	
権利確定(株)				
未確定残(株)	1,270	1,870	1,785	850
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

	第17回	第18回	第19回
付与日	平成21年 3月18日	平成21年 3月18日	平成21年 3月18日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)	720	1,150	125
失効(株)	10	105	
権利確定(株)			
未確定残(株)	710	1,045	125
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
付与日	平成17年 6月20日	平成17年 6月22日	平成17年 6月27日	平成17年12月 1日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000	100,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 8 回
付与日	平成18年 1月31日	平成18年 4月18日	平成18年 7月 1日	平成18年12月 4日
権利行使価格(円)	100,000	100,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			0	0

	第9回	第10回	第11回	第12回
付与日	平成19年2月1日	平成19年2月1日	平成19年3月15日	平成19年8月29日
権利行使価格(円)	150,000	150,000	150,000	150,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)	0	0	0	0

	第13回	第14回	第15回	第16回
付与日	平成19年8月29日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利行使価格(円)	150,000	120,000	120,000	120,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)	0	0	0	0

	第17回	第18回	第19回
付与日	平成21年3月18日	平成21年3月18日	平成21年3月18日
権利行使価格(円)	120,000	120,000	120,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	0	0	0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与した第17回～第19回ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

付与日	平成21年3月18日	平成21年3月18日	平成21年3月18日
株式の評価方法	ディスカウント・ キャッシュフロー方 式	同左	同左
当事業年度末におけるス tock・オプションの本 源的価値の合計額(円)	0	0	0
当事業年度中に行使され たストック・オプション の行使日における本源的 価値の合計額(円)			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">84,361</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">33,567</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>前受金否認</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">852,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">986,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	一括償却資産償却超過額	1,044	減価償却資産償却超過額	1,364	繰延資産償却超過額	84,361	未払金否認	33,567	退職給付引当金否認	568	前受金否認	10,053	未払事業税否認	2,817	繰越欠損金	852,642	繰延税金資産小計	986,421	評価性引当額	986,421	繰延税金資産合計		繰延税金負債		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,873</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,004,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,452</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,070,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	一括償却資産償却超過額	1,431	減価償却資産償却超過額	1,145	繰延資産償却超過額	50,873	未払金否認	7,471	退職給付引当金否認	637	未払事業税否認	4,887	繰越欠損金	1,004,006	繰延税金資産小計	1,070,452	評価性引当額	1,070,452	繰延税金資産合計		繰延税金負債		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	
繰延税金資産	(千円)																																																										
一括償却資産償却超過額	1,044																																																										
減価償却資産償却超過額	1,364																																																										
繰延資産償却超過額	84,361																																																										
未払金否認	33,567																																																										
退職給付引当金否認	568																																																										
前受金否認	10,053																																																										
未払事業税否認	2,817																																																										
繰越欠損金	852,642																																																										
繰延税金資産小計	986,421																																																										
評価性引当額	986,421																																																										
繰延税金資産合計																																																											
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計																																																											
繰延税金資産の純額																																																											
繰延税金資産	(千円)																																																										
一括償却資産償却超過額	1,431																																																										
減価償却資産償却超過額	1,145																																																										
繰延資産償却超過額	50,873																																																										
未払金否認	7,471																																																										
退職給付引当金否認	637																																																										
未払事業税否認	4,887																																																										
繰越欠損金	1,004,006																																																										
繰延税金資産小計	1,070,452																																																										
評価性引当額	1,070,452																																																										
繰延税金資産合計																																																											
繰延税金負債																																																											
繰延税金負債合計																																																											
繰延税金資産の純額																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	9.8	評価性引当額	49.0	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																								
	(%)																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1																																																										
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																										
住民税均等割	9.8																																																										
評価性引当額	49.0																																																										
その他	3.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号（平成18年10月17日（企業会計基準委員会）））及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号（平成18年10月17日（企業会計基準委員会）））を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	セファロン社	米国ペンシルベニア州	2,506,328 千米ドル	医薬品の開発・製造・卸売	（被所有） 直接14.8	製品の開発・販売に関する業務提携	出資の受入 （注1）	888,480		
							出資の受入 （注2）	200,040		

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）平成21年3月17日発行の新株の第三者割当増資によるものであり、発行価格はディスカウント・キャッシュフロー方式により算出した価格を参考にして決定しております。

（注2）平成21年11月25日発行の新株の第三者割当増資によるものであり、発行価格はディスカウント・キャッシュフロー方式により算出した価格を参考にして決定しております。

（注3）平成21年3月17日にセファロン社は当社の主要株主となりました。取引金額は同日以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 22,292円02銭	1株当たり純資産額 40,275円39銭
1株当たり当期純利益金額 364円58銭	1株当たり当期純損失金額 3,252円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	20,987	217,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	20,987	217,872
期中平均株式数(株)	57,566	66,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権16種類(新株予約権の数15,505個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権19種類(新株予約権の数15,935個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																			
<p>(1) 第三者割当増資の実施について</p> <p>平成21年3月13日開催の当社取締役会において、米国セファロン社に対し888,480千円(1株当たり発行価額120,000円)の第三者割当増資を決議し、これに基づき平成21年3月17日に払い込みが完了いたしました。この結果、平成21年3月17日付で、資本金は2,336,740千円、資本準備金は2,306,740千円、発行済株式総数は66,017株となりました。なお、その詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="124 539 724 898"> <thead> <tr> <th>募集等の方法</th> <th>第三者割当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割当先</td> <td>Cephalon, Inc.</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式7,404株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金120,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>888,480千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本へ組入れる額</td> <td>1株につき金60,000円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>研究開発費及び運転資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>本第三者割当増資は、平成20年3月27日に締結した、同社との「SyB L-0501の中国における開発権および販売権を導入するオプション権を付与する契約」に基づき実施されたものであり、本件に関して平成21年3月12日に別途株式投資契約を締結しております。なお、本株式投資契約は、平成21年3月5日開催の当社取締役会にて、締結の承認を得ております。</p> <p>(2) SyB L-0501の中国における開発権および販売権の導出について</p> <p>平成21年3月5日開催の当社取締役会において、米国セファロン社に対し、当社の開発第1号品であるSyB L-0501の中国における開発権および販売権の導出を決議し、平成21年3月12日に導出契約を締結いたしました。本契約は、平成20年3月27日に締結した、同社との「SyB L-0501の中国における開発権および販売権を導入するオプション権を付与する契約」に基づくものであります。</p>	募集等の方法	第三者割当	割当先	Cephalon, Inc.	発行する株式の種類及び数	普通株式7,404株	発行価額	1株につき金120,000円	発行総額	888,480千円	発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき金60,000円	資金の使途	研究開発費及び運転資金	<p>(1) 第三者割当増資の実施について</p> <p>平成22年1月22日開催の当社取締役会において、安田企業投資4号投資事業有限責任組合および学校法人早稲田大学に対し総額114,960千円(1株当たり発行価額60,000円)の第三者割当増資を決議し、これに基づき平成22年1月28日に払い込みが完了いたしました。この結果、平成22年1月28日付で、資本金は3,435,730千円、資本準備金は3,405,730千円、発行済株式総数は102,567株となりました。なお、その詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="772 629 1359 1095"> <thead> <tr> <th>募集等の方法</th> <th colspan="2">第三者割当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割当先</td> <td>安田企業投資 4号投資事業 有限責任組合</td> <td>学校法人早稲 田大学</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 1,886株</td> <td>普通株式 30株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td colspan="2">1株につき金60,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td colspan="2">114,960千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本へ組入れる額</td> <td colspan="2">1株につき金30,000円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td colspan="2">研究開発費及び運転資金</td> </tr> </tbody> </table>	募集等の方法	第三者割当		割当先	安田企業投資 4号投資事業 有限責任組合	学校法人早稲 田大学	発行する株式の種類及び数	普通株式 1,886株	普通株式 30株	発行価額	1株につき金60,000円		発行総額	114,960千円		発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき金30,000円		資金の使途	研究開発費及び運転資金	
募集等の方法	第三者割当																																			
割当先	Cephalon, Inc.																																			
発行する株式の種類及び数	普通株式7,404株																																			
発行価額	1株につき金120,000円																																			
発行総額	888,480千円																																			
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき金60,000円																																			
資金の使途	研究開発費及び運転資金																																			
募集等の方法	第三者割当																																			
割当先	安田企業投資 4号投資事業 有限責任組合	学校法人早稲 田大学																																		
発行する株式の種類及び数	普通株式 1,886株	普通株式 30株																																		
発行価額	1株につき金60,000円																																			
発行総額	114,960千円																																			
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき金30,000円																																			
資金の使途	研究開発費及び運転資金																																			

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
<p>(3) 当社の取締役及び監査役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について</p> <p>平成21年3月18日開催の取締役会において、平成20年9月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の取締役3名及び監査役1名にストック・オプション目的の新株予約権720個の発行を下記のとおり決議いたしました。</p>		<p>(2) 当社の取締役及び監査役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について</p> <p>平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役6名及び監査役1名にストック・オプション目的の新株予約権3,610個の発行を下記のとおり決議いたしました。</p>	
新株予約権の数(個)	720	新株予約権の数(個)	3,610
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720	新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,610
新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000	新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000
新株予約権の行使期間	平成23年3月19日から 平成31年3月18日まで	新株予約権の行使期間	平成24年4月1日から 平成32年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
<p>(4) 当社の従業員に対するストック・オプション (新株予約権)の発行について</p> <p>平成21年3月18日開催の取締役会において、平成20年9月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の従業員45名にストック・オプション目的の新株予約権1,150個の発行を下記のとおり決議いたしました。</p>		<p>(3) 当社の従業員に対するストック・オプション (新株予約権)の発行について</p> <p>平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の従業員50名にストック・オプション目的の新株予約権3,265個の発行を下記のとおり決議いたしました。</p>	
新株予約権の数(個)	1,150	新株予約権の数(個)	3,265
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,150	新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,265
新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000	新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000
新株予約権の行使期間	平成23年3月19日から 平成31年3月18日まで	新株予約権の行使期間	平成24年4月1日から 平成32年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>(5) 当社の社外協力者に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について 平成21年3月18日開催の取締役会において、平成20年9月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の社外協力者2名に新株予約権125個の発行を下記のとおり決議いたしました。</p>	<p>(4) 当社の社外協力者に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について 平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の社外協力者13名に新株予約権1,530個の発行を下記のとおり決議いたしました。</p>																																
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の数(個)</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成23年3月19日から平成31年3月18日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>取締役会の承認を要する。</td> </tr> </table>	新株予約権の数(個)	125	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	125	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000	新株予約権の行使期間	平成23年3月19日から平成31年3月18日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円	新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の数(個)</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成24年4月1日から平成32年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>取締役会の承認を要する。</td> </tr> </table>	新株予約権の数(個)	1,530	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,530	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	新株予約権の行使期間	平成24年4月1日から平成32年3月31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円	新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
新株予約権の数(個)	125																																
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																																
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125																																
新株予約権の発行価額	無償																																
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000																																
新株予約権の行使期間	平成23年3月19日から平成31年3月18日まで																																
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円																																
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。																																
新株予約権の数(個)	1,530																																
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																																
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,530																																
新株予約権の発行価額	無償																																
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000																																
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日から平成32年3月31日まで																																
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円																																
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。																																
	<p>(5) 第三者割当による募集株式の発行について 平成22年3月30日開催の定時株主総会において、第三者割当による募集株式発行の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件が決議されました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>募集株式の種類および数の上限</td> <td>普通株式 9,167株</td> </tr> <tr> <td>募集株式の払込金額の下限</td> <td>1株につき 金60,000円</td> </tr> <tr> <td>募集事項の決定について</td> <td>取締役会に委任する</td> </tr> </table>	募集株式の種類および数の上限	普通株式 9,167株	募集株式の払込金額の下限	1株につき 金60,000円	募集事項の決定について	取締役会に委任する																										
募集株式の種類および数の上限	普通株式 9,167株																																
募集株式の払込金額の下限	1株につき 金60,000円																																
募集事項の決定について	取締役会に委任する																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	中期国債ファンド	100,172,528	100,172
		マネーマーケットファンド(USドル)	118,891,650	118,891
		小計	219,064,178	219,064
計			219,064,178	219,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,358			7,358	4,563	162	2,794
工具、器具及び備品	14,186	3,403		17,590	7,007	3,134	10,582
有形固定資産計	21,545	3,403		24,948	11,571	3,297	13,377
無形固定資産							
ソフトウェア				5,221	3,405	1,044	1,816
無形固定資産計				5,221	3,405	1,044	1,816

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サーバー増強等 3,403千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51
預金	
普通預金	3,252,130
定期預金	650,054
小計	3,902,185
合計	3,902,236

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
その他	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 5日

シンバイオ製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンバイオ製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンバイオ製薬株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成21年3月12日に米国セファロン社との間で株式投資契約を締結するとともに、平成21年3月13日開催の取締役会において、同社に対し888,480千円（1株当たり発行価額120,000円）の第三者割当増資を決議し、平成21年3月17日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 5 日

シンバイオ製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古川 康 信
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンバイオ製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンバイオ製薬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。